

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社メディアドゥホールディングス

(E30002)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	10
2 【事業等のリスク】	13
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
4 【経営上の重要な契約等】	20
5 【研究開発活動】	21
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
(1) 【株式の総数等】	24
① 【株式の総数】	24
② 【発行済株式】	24
(2) 【新株予約権等の状況】	24
① 【ストック・オプション制度の内容】	24
② 【ライツプランの内容】	24
③ 【その他の新株予約権等の状況】	24
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	24
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	25
(5) 【所有者別状況】	26
(6) 【大株主の状況】	26
(7) 【議決権の状況】	27
① 【発行済株式】	27
② 【自己株式等】	27

2	【自己株式の取得等の状況】	27
	【株式の種類等】	27
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	27
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	27
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	27
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	28
3	【配当政策】	28
4	【株価の推移】	28
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	28
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	29
5	【役員の状況】	30
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	33
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	33
	(2) 【監査報酬の内容等】	39
	① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	39
	② 【その他重要な報酬の内容】	39
	③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	39
	④ 【監査報酬の決定方針】	39
第5	【経理の状況】	40
1	【連結財務諸表等】	41
	(1) 【連結財務諸表】	41
	① 【連結貸借対照表】	41
	② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	43
	【連結損益計算書】	43
	【連結包括利益計算書】	44
	③ 【連結株主資本等変動計算書】	45
	④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】	47
	【注記事項】	49
	【セグメント情報】	69
	【関連情報】	71
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	72
	【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	72
	【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	72
	【関連当事者情報】	73
	⑤ 【連結附属明細表】	75
	【社債明細表】	75
	【借入金等明細表】	76

【資産除去債務明細表】	76
(2) 【その他】	76
2 【財務諸表等】	77
(1) 【財務諸表】	77
① 【貸借対照表】	77
② 【損益計算書】	79
③ 【株主資本等変動計算書】	80
【注記事項】	81
④ 【附属明細表】	84
【有形固定資産等明細表】	84
【引当金明細表】	84
(2) 【主な資産及び負債の内容】	85
(3) 【その他】	85
第6 【提出会社の株式事務の概要】	86
第7 【提出会社の参考情報】	87
1 【提出会社の親会社等の情報】	87
2 【その他の参考情報】	87
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	88
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年5月29日
【事業年度】	第20期（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）
【会社名】	株式会社メディアドゥホールディングス
【英訳名】	MEDIA DO HOLDINGS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 藤田 恭嗣
【本店の所在の場所】	東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号
【電話番号】	(03) 6212-5113（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 鈴木 克征
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号
【電話番号】	(03) 6212-5113（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 鈴木 克征
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	2015年2月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月
売上高 (千円)	—	—	—	37,213,346	50,568,147
経常利益 (千円)	—	—	—	831,146	1,492,490
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (千円)	—	—	—	358,370	△1,243,255
包括利益 (千円)	—	—	—	323,330	△1,051,342
純資産額 (千円)	—	—	—	4,218,715	4,461,246
総資産額 (千円)	—	—	—	26,699,677	30,963,995
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	359.67	353.96
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	—	—	—	32.56	△106.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	27.00	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	15.3	14.1
自己資本利益率 (%)	—	—	—	10.5	△29.4
株価収益率 (倍)	—	—	—	59.77	△23.25
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	1,470,405	2,458,404
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△7,960,939	△481,984
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	9,944,230	△364,398
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	—	5,685,539	7,747,106
従業員数 (人)	—	—	—	279	362
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(—)	(133)	(321)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 2018年2月期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 2019年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	2015年 2 月	2016年 2 月	2017年 2 月	2018年 2 月	2019年 2 月
売上高 (千円)	8, 074, 664	11, 242, 741	15, 532, 733	8, 860, 394	2, 948, 627
経常利益 (千円)	413, 318	553, 163	656, 956	243, 692	2, 060, 865
当期純利益 (千円)	239, 992	334, 889	414, 917	98, 047	37, 362
資本金 (千円)	863, 753	896, 969	912, 189	927, 904	1, 650, 550
発行済株式総数 (株)	9, 665, 200	9, 938, 800	10, 050, 400	11, 389, 200	12, 341, 100
純資産額 (千円)	1, 855, 989	2, 238, 405	2, 767, 390	5, 858, 783	7, 392, 946
総資産額 (千円)	4, 120, 728	5, 485, 747	8, 683, 257	17, 363, 863	17, 751, 924
1株当たり純資産額 (円)	191. 62	224. 78	270. 33	505. 62	593. 22
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2. 00 (－)	7. 20 (－)	8. 80 (－)	10. 50 (－)	10. 50 (－)
1株当たり当期純利益金額 (円)	25. 49	34. 06	41. 65	8. 90	3. 18
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	23. 66	32. 95	38. 69	7. 38	2. 69
自己資本比率 (%)	44. 9	40. 7	31. 3	33. 2	41. 2
自己資本利益率 (%)	14. 6	16. 4	16. 8	2. 3	0. 6
株価収益率 (倍)	78. 23	37. 58	49. 58	218. 43	775. 16
配当性向 (%)	7. 8	21. 1	21. 1	117. 9	330. 2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	607, 589	1, 031, 015	949, 736	－	－
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△563, 896	△793, 312	△2, 082, 569	－	－
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	119, 455	46, 940	1, 464, 723	－	－
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1, 440, 190	1, 724, 834	2, 056, 725	－	－
従業員数 (人)	92	100	130	33	45
(外、平均臨時雇用者数)	(18)	(31)	(35)	(1)	(2)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 2018年2月期より連結財務諸表を作成しているため、第19期以降の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

3. 第16期の1株当たり配当額は創立20周年記念配当2円となります。

4. 当社は、2014年3月1日付で株式1株につき2株、2014年12月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5. 従業員数が、第18期と比べ第19期に97名減少しておりますが、これは当社が持株会社体制に移行したことによるものであります。

2 【沿革】

年月	事項
1996年4月	藤田恭嗣（当社代表取締役社長）が有限会社フジテクノ（名古屋市中区）を設立開業。
1998年10月	有限会社フジテクノを株式会社フジテクノへ組織変更。
1999年4月	名古屋市中村区において、携帯電話を販売する店舗展開及びインターネットサービス事業を目的として株式会社メディアドゥを設立（資本金1,000万円）。
2000年10月	パケット通信量削減システム「パケ割！」を開発し、提供開始。
2001年11月	株式会社フジテクノと合併し、本社を名古屋市中村区名駅南に移転。
2003年10月	携帯電話販売事業をテレコム三洋株式会社（株式会社ティーガイアへ吸収合併）へ売却。
2003年11月	東京都新宿区西新宿に東京営業所を開設。
2004年7月	携帯電話向け公式サイト（注1）として「着うた®」サービス開始。
2005年3月	携帯電話向け公式サイトとして「着うたフル®」サービス開始。
2006年10月	本社を名古屋市中村区名駅に移転。 東京営業所を東京都新宿区市谷台町に移転。 コンテンツ配信システム「md-dc」を開発。
2006年11月	携帯電話向け公式サイトとして「電子書籍配信」サービス開始。
2007年2月	事業者向けコンテンツ配信プラットフォームサービスとして「Contents Agency System（以下、CAS）（注2）」を提供開始。
2007年5月	携帯電話向け公式サイトとして「待ちうた®」サービス開始。
2007年10月	東京営業所を東京都千代田区一ツ橋に移転。 徳島県那賀郡那賀町に徳島木頭事業所を開設。
2008年6月	携帯電話向け公式サイトとして「映像」サービス開始。
2009年1月	携帯電話向け公式サイトとして「きせかえ」サービス開始。
2009年10月	本社を名古屋市中区錦に移転。
2012年5月	スマートフォン向け「CAS」の提供開始。 スマートフォンやタブレット端末に最適な電子書籍ビューア（注3）「MD HyBook Reader」を提供開始。
2012年12月	全国の書店店頭でも電子書籍が購入できる総合電子書籍サービス「スマートブックストア」をソフトバンク株式会社（旧 ソフトバンクモバイル株式会社）と協業で提供開始。 総合電子書籍サービス「いつでも書店」を株式会社ベストクリエイトと協業で提供開始。
2013年1月	東京営業所を東京支社に名称変更。
2013年4月	無料通話・無料メールアプリ「LINE」上で展開する「LINEマンガ」向けに電子書籍コンテンツを一社提供開始。
2013年11月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。
2014年5月	電子図書館プラットフォーム最大手米国OverDrive, Inc. と戦略的業務提携。
2014年8月	本社を東京都渋谷区に移転。
2014年10月	LINE株式会社、株式会社講談社、株式会社小学館とともに「LINEマンガ」のグローバル版を展開するための合弁会社、LINE Book Distribution株式会社を発足。

年月	事項
2014年12月	デジタル絵本ストアアプリ「Toyboo! (トイブー!)」をリリース。
2015年 5 月	タテヨコ自在読み機能「ユニバーサルフリック」を掲載したビューアアプリ「MD V i e w e r」を提供開始。
2016年 2 月	東京証券取引所市場第一部に市場変更。
2016年 6 月	海外マーケットでの電子書籍の取次・配信事業拡大を推進するため、米国カリフォルニア州サンディエゴ市に、子会社「Media Do International, Inc.」を設立。
2016年 7 月	本社を東京都千代田区（現本社）に移転。
2016年 8 月	グローバルでクリエイティビティに特化した子どもたちが使えるソーシャルメディアサービス「Creatubbles (クリエイタブルズ)」を展開するCreatubbles Pte. Ltd. と、資本業務提携。
2016年11月	「書籍の要約サービス」を提供する株式会社フライヤーの株式取得（子会社化）。
2017年 1 月	マンガ書評サイト「マンガHONZ」と、マンガ情報メディア「マンガ新聞」の運営会社である株式会社マンガ新聞の株式取得（子会社化）。
2017年 2 月	集英社との資本提携。 電子コミックのカラーリング・作画支援等の事業を目的とした、子会社「アルトラエンタテインメント株式会社」設立。
2017年 3 月	テック情報株式会社及び株式会社徳島データサービスとともにオペレーション業務を担う合弁会社（子会社）「株式会社メディアドゥテック徳島」設立。 株式会社出版デジタル機構の株式取得（子会社化）。
2017年 4 月	国産ウェブブラウザを開発・提供するLunandscape株式会社の株式取得（子会社化）。
2017年 5 月	株式会社インターネット総合研究所及び同社のグループ会社である株式会社エーアイスクエアと資本業務提携。
2017年 6 月	マンガ及びイラストのデジタル制作・配信プラットフォームを開発・提供する株式会社MediBangとの資本業務提携。
2017年 7 月	株式会社毎日新聞社、株式会社ブロードバンドタワーとともにベンチャーのスタートアップ支援を行う合弁会社「毎日みらい創造ラボ」を設立。
2017年 9 月	社名を「株式会社メディアドゥホールディングス」に変更し、持株会社体制へ移行。新設承継会社（完全子会社）として「株式会社メディアドゥ」を設立し、電子書籍事業、音楽・映像事業、ゲーム事業及び広告・広告代理事業並びにこれらの関連事業を継承。
2018年 7 月	電子コミック閲覧サービス「マンガ図書館Z」を運営する株式会社Jコミックテラスの株式取得（子会社化）。
2019年 1 月	官公庁向けのデータ入力業務を手掛ける株式会社徳島データサービスを簡易株式交換によって子会社化。
2019年 3 月	連結子会社である株式会社出版デジタル機構が株式会社メディアドゥを吸収合併し、株式会社メディアドゥに商号変更。 世界最大級のアニメ・マンガのコミュニティサイト「MyAnimeList (マイアニメリスト)」の運営会社である米国企業MyAnimeList, LLCの株式取得（子会社化）。

(注) 1. 公式サイト

公式サイトとは、携帯電話会社のインターネット接続メニューに登録された携帯電話会社公認のサイトのことをいいます。

2. 「Contents Agency System (CAS)」

「CAS」は、当社が開発した著作物のデジタル流通に必要な機能をワンストップで提供できるシステムソリューションです。電子書店を運営するストアシステムとデジタルコンテンツの配信を管理する配信システムで構成されております。

3. 電子書籍ビューア

電子書籍ファイルを表示・閲覧するためのソフトウェアのことをいいます。

3【事業の内容】

当社グループは、純粹持株会社である当社（株式会社メディアドゥホールディングス）、連結子会社10社（株式会社メディアドゥ、株式会社出版デジタル機構、Media Do International, Inc.、株式会社フライヤー、株式会社マンガ新聞、アルトラエンタテインメント株式会社、株式会社メディアドゥテック徳島、Lunandscape株式会社、株式会社Jコミックテラス、株式会社徳島データサービス）、及び関連会社3社（株式会社エーアイスクエア、株式会社テック情報、LINE Book Distribution 株式会社）で構成されており、「著作物のデジタル流通」を事業コンセプトとして、「ひとつでも多くのコンテンツをひとりでも多くの人へ」をミッションとして掲げ、著作物の健全な創造サイクルを実現することを目指しております。

著作権法第一条にある『著作物は文化の発展に寄与』、『著作物の利用と保護の調和』を第一義に、デジタル化された数多くの著作物をより多くの人に届け、その利用における適正な対価を著作者に還元し、また新たな著作物が創造されるよう“著作物の健全な創造サイクル”の一翼を担うことを目的に事業を行っております。

当社グループでは「電子書籍流通事業」、「メディア・プロモーション事業」及び「その他事業」としてデジタルコンテンツの流通事業を展開しております。

特に「電子書籍流通事業」については、電子書籍市場の成長とともに売上構成比率が高くなり、現在は当社グループの中核事業となっております。

上記3つの事業については、セグメントと同一の区分であり、それぞれの事業の内容は以下のとおりです。

なお、当社は有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

(1) 電子書籍流通事業

電子書籍流通事業では、出版社等のコンテンツホルダーから電子書籍コンテンツを預かり、システムを介してクライアントの電子書店向けに取次を行ったり、自社運営の電子書店で販売する等、事業者向け、個人向けに関わらず、幅広く電子書籍流通を推進しております。

システムソリューション以外の面においても、営業・サポート体制を構築し、戦略企画、電子書籍運営コンサルティング、電子書店サイト制作・運営サポート等を行っております。

具体的には、下記のような3つのサービス形態を中心とした事業展開をしております。

①「ディストリビューション」

電子書店向けに電子書籍コンテンツの取次販売を行っております。

②「アライアンス／プラットフォーム提供」

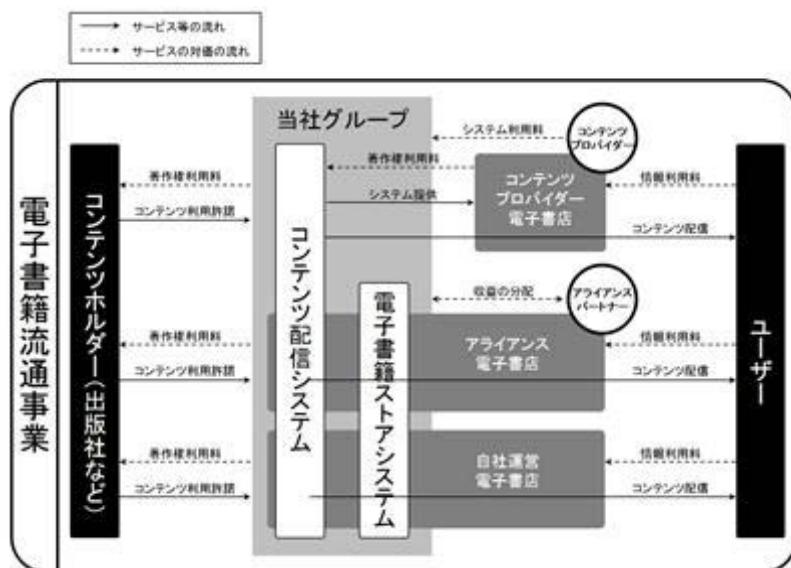
電子書籍配信システム提供をベースとした取次販売を行っております。

また、アライアンスパートナー企業と共同で電子書店サイトの運営を行っております。

③「ストア運営」

電子書籍コンテンツを配信する自社電子書店サイトの運営を行っております。

①及び②の事業者向けのサービスとしては、電子書籍コンテンツ、電子書籍配信システム、電子書籍ストアシステム、電子書店運営ノウハウをパッケージで提供しており、クライアントからの様々なニーズに1社で対応することを可能にしております。



(2) メディア・プロモーション事業

メディア・プロモーション事業では、電子書店のプロモーション支援や、利用者の電子書籍購買意欲を高めるための情報提供を行うべく、下記の4つのサービスを展開しております。

①「広告代理事業」

電子書店の広告配信を支援するべく、広告販売営業、広告運用、広告素材提供やクリエイティブ制作、コンサルティング業務を行っております。

②「フライヤー」

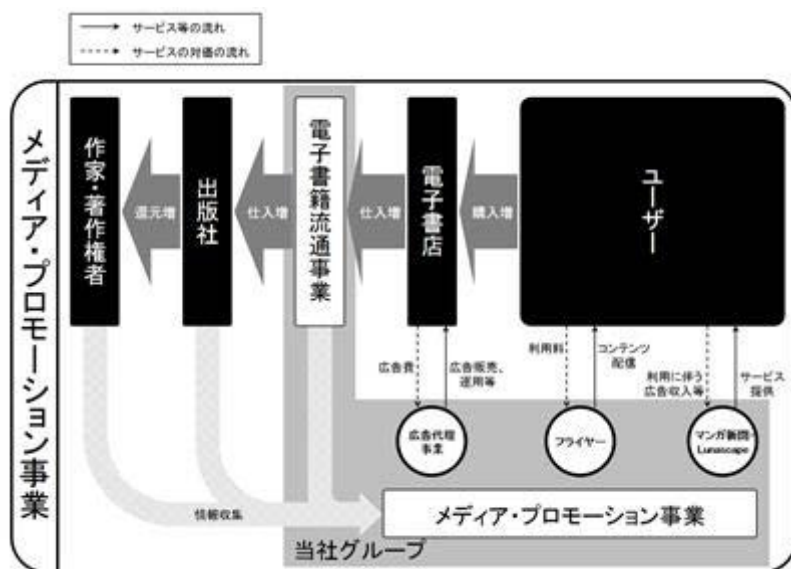
ビジネス書・教養書を1冊あたり10分にまとめた「要約」を会員向けに配信しております。

③「マンガ新聞」

マンガ情報メディア「マンガ新聞」や会員制オンラインサロンを運営しております。

④「Lunascap」

国産ウェブブラウザLunascapを開発・運営しております。



(3) その他事業

主に、音楽・映像、ゲームなどのデジタルコンテンツの流通を行っております。具体的には、音楽・映像・待受/きせかえ等デジタルコンテンツを配信する自社サイトの運営やコンテンツ配信システムの提供、人気コミックを題材にしたソーシャルゲームの制作、提供を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有（又は被所有）割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)メディアドゥ (注) 1、2、3	東京都千代田区	100,000	電子書籍取次	100	役員の兼務 経営指導 業務委託
(株)出版デジタル機構 (注) 1、2、3	東京都千代田区	100,000	電子書籍取次	100	役員の兼務 資金の貸付 経営指導 業務委託
Media Do International, Inc.	アメリカ カリフォルニア州	千US\$ 1,200	電子書籍取次	100	役員の兼務 経営指導
(株)フライヤー	東京都千代田区	71,030	テキストの要約サイト運営	100	役員の兼務 資金の貸付 経営指導 業務委託
(株)マンガ新聞	東京都千代田区	11,380	マンガの批評サイト運営	100	資金の貸付
アルトラエンタテインメント(株)	東京都千代田区	10,000	電子コミックのカラーリング事業	100	資金の貸付 経営指導 業務委託
(株)メディアドゥテック徳島 (注) 4	徳島県徳島市	45,000	オペレーション業務受託	67 [33]	役員の兼務 当社よりオペレーション業務の一部を発注しております。
Lunandscape(株)	東京都渋谷区	30,000	システム開発	100	役員の兼務 経営指導 業務委託 当社よりソフトウェア開発業務の一部を発注しております。
(株)J コミックテラス	東京都千代田区	95,000	インターネットで行う電子書籍の配信業	70.5	役員の兼務 業務委託
(株)徳島データサービス	徳島県徳島市	10,000	データ入力事業	100	役員の兼務
(持分法適用関連会社) (株)エーアイスクエア	東京都港区	175,000	人工知能（AI）を活用した各種ITサービス提供およびコンサルティング	20.1	役員の兼務
(株)テック情報	徳島県板野郡	230,000	ソフトウェア開発	25	役員の兼務 当社よりソフトウェア開発業務等の一部を発注しております。

(注) 1. (株)メディアドゥ及び(株)出版デジタル機構については、売上高（連結会社相互間の内部売上を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

※主要な損益情報等

(単位：千円)

	(株)メディアドゥ	(株)出版デジタル機構
売上高	20,719,247	29,534,584
経常利益	240,755	1,675,263
当期純利益	△53,285	1,028,061
純資産額	223,825	1,153,454
総資産額	6,535,243	12,335,198

2. 特定子会社であります。

3. 株式会社出版デジタル機構は、2019年3月1日付で、株式会社メディアドゥを消滅会社とする吸収合併を行いました。

また、同日付で、株式会社出版デジタル機構は株式会社メディアドゥに商号変更いたしました。

4. 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄の〔外書〕は、緊密な者等の所有割合であります。

5. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
電子書籍流通事業	254（48）人
メディア・プロモーション事業	20（2）人
その他事業	43（269）人
全社（共通）	45（2）人
合計	362（321）人

（注）1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（アルバイト、パート及び嘱託社員を含み、人材会社からの派遣社員は除く。）は、当期末人員を（ ）外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年2月28日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
45（2）	36.7歳	3.4	5,580

セグメントの名称	従業員数（人）
全社（共通）	45（2）
合計	45（2）

（注）1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（アルバイト、パート及び嘱託社員を含み、人材会社からの派遣社員は除く。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、著作物を公正利用のもと、出来るだけ広く頒布し著作者に収益を還元するという「著作物の健全なる創造サイクルの実現」をミッションに、「ひとつでも多くのコンテンツをひとりでも多くの人へ」をビジョンに掲げ、日本における文化の発展、及び豊かな社会づくりに貢献し続ける会社となることを目指しています。

(2) 中長期の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、2018年7月に公表した中期経営計画において「電子書籍取次事業から“Publishing Platformer”への転換」を基本方針として掲げております。

当社グループが持つ最大の「強み」は、電子書籍流通における圧倒的なポジションだと考えております。2019年2月期の当社グループの流通総額は950億円となり、電子書籍流通において実に37%のシェアを有しております（※1）。当社グループが取引する電子書店数は150店以上存在し、なかでもユーザー利用上位20書店（※2）の全てと取引があることから、大手電子書店によるプロモーション強化の流れに伴って、このシェアは急速に高まりを見せています。

（※1 当社グループの流通総額950億円は当社計算に基づく2019年2月期の数値。電子書籍市場規模はインプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告書2018」に基づき、2018年度予想2,550億円として試算。）

（※2 インプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告書2018」における「半年以内に購入したことのある電子書籍ストア Top20」）

さらに4大出版社（KADOKAWA、講談社、集英社、小学館 ※50音順）に当社株主として参画いただいているほか、出版社との取引口座は1,700を数え、すべての主要出版社と取引可能な独自のポジションを有しています。非マンガ出版社だけでも1,260社となり、これは他の業界プレーヤーには到底真似のできない水準です。

このポジションと当社グループが持つテクノロジーを組み合わせることによって、当社は今後、“Publishing Platformer”、すなわち、電子書籍流通全体を支える存在への転換を図るべく、新時代のプラットフォームを創造し、電子書籍をより世に広め、出版市場の拡大に貢献し、更なる成長と可能性に挑戦してまいります。

[経営戦略]

① 事業基盤の強化

本業である電子書籍流通事業において当社グループが担うべき役割を「LEGACYを作る」「LEGACYを創りに行く」の2つに分け、出版市場の更なる拡大に貢献してまいります。

「LEGACYを作る」 ⇒ 電子書籍市場の拡大ならびに流通カロリーの低減に貢献するべく、以下を実施。

- ・コンテンツ流通プラットフォーム構築
- ・メディア・プロモーション事業活性化
- ・電子書籍流通を支えるプロフェッショナル集団の更なる強化・育成

「LEGACYを創りに行く」 ⇒ 最先端技術の活用により更なる市場拡大及び新市場の創造に貢献するべく、以下を実施。

- ・メタデータマーケティング提供
- ・最先端技術を活用したサービス創出
- ・出版社横断的な新サービス展開

② 経営基盤の強化

イ. 連結経営の強化

ロ. 優秀な人材の確保

ハ. ESG経営による持続可能な成長を推進

「環境」

- ・電子書籍利用促進による紙使用削減や物流コスト削減が環境負荷抑制に直結

「社会」

- ・本との接点を増やし読書時間増加を促進
- ・海外への日本文化発信に貢献
- ・徳島県での人材活用による地域社会活性化

「ガバナンス」

- ・社員株主増加と共に、社員のオーナーシップマインド醸成によるコーポレート・ガバナンス強化
- ・女性管理職比率の増加

[経営目標]

	2019年2月期 実績	2021年2月期 計画	2023年2月期 計画
流通総額	950億円	1,050億円	1,300億円
連結売上高	505億円	630億円	800億円
連結EBITDA	23億円	35億円	60億円
EPS	△106円	95円	135円

[対処すべき課題]

当社グループが属する著作物のデジタルコンテンツ流通市場は、市場が急速に拡大しサービス内容が多様化しております。

当社グループといたしましては、継続的な業績の拡大、業界における信頼度向上のために下記事項に対処すべき課題として認識し、積極的に取り組んでおります。

① システム技術の強化

当社グループの主力事業である電子書籍流通事業において、出版社や電子書店の業務負担を軽減し、出版社や電子書店がよりコンテンツの創作や販売に注力できる環境を整えるとともに、これまで二分していた当社グループの電子書籍取次システムを一つに集約することで業務効率向上につながる、新たな電子書籍取次システムが2019年4月に完成いたしました。業務効率化実現のためには各電子書店と新基幹システムとの連携を遅滞なく行うことが必要となることから、2020年2月期中にほぼ全ての取引先との連携を完了するべく、調整を進めてまいります。

また、当社グループは今後電子書籍市場をさらに拡大するべく、紙に比べて現在の電子書籍が劣っている点を解消するためにブロックチェーン技術等を活用した新たな流通プラットフォームを構築してまいります。そのためには先端技術の積極的な導入やエンジニアの採用などに注力いたします。

② 事業の基盤強化

当社グループが、市場での優位性を確保し企業として成長を継続するためには、経営資源を確保し、既存事業の強化を図り、さらに、新規事業に対する積極的な取り組みが必須であります。そのための課題点は、以下のとおりであります。

a) 電子書籍流通事業における付加価値提供ならびに効率的な運用

当社グループの主力事業である電子書籍流通事業においては、2019年3月に子会社である株式会社メディアドゥと株式会社出版デジタル機構が合併し、国内最大の電子書籍取次事業者となりました。今後、電子書籍市場の拡大や社内運用コストの削減を実現するためには、出版営業、書店営業、運用管理総勢300名以上となった組織において、技術革新やノウハウ共有、社内外における密なコミュニケーションをもって組織の効率化と強化を進め、オペレーショナル・エクセレンスを確立する必要があります。

具体的には、新たに開発した電子書籍取次システムと各電子書店の連携を進めるほか、複雑なキャンペーン施策管理などのサービスによる付加価値提供、株式会社メディアドゥテック徳島を活用した効率的なオペレーション運用を実施することで、市場拡大、料率の維持・向上、社内管理コスト抑制を推進し、利益率の改善を図ります。

b) 将来に向けた研究開発・新規事業への取り組み

当社グループが事業を展開する電子書籍業界においては、ボーダレス化の加速や競合企業の台頭など、市場環境や顧客ニーズ、競合他社の状況が常に変化しており、今後も変化の激しい事業環境になることが想定されます。このような事業環境においては、将来を見据えた新規事業の創出や研究開発、成長領域における企業のM&Aは重要な課題であると考えております。

2019年2月期においては、過去のM&Aに関して、一部の案件について投資有価証券評価損等の特別損失を計上しました。当社グループとしましては、このような結果をもたらした原因を精緻に分析し、今後のM&Aにこれらの経験を活かすべく、投資方針や投資基準を見直したほか、子会社や投資先の事業成長を実現するための適切な人材を増強し管理体制を強化し、現在では有効なPMIのノウハウも社内に蓄積しつつあります。

一方で、当社グループにとって最大規模のM&A案件であった株式会社出版デジタル機構をはじめ、買収した子会社や投資先のなかには当初の計画以上に業績が好調に推移している企業も存在いたします。

今後は厳格な投資基準のもとで、当社グループの強みである業界におけるポジションを有効活用でき、事業拡大に資する買収先や投資先を選定するとともに、より有効なPMIを実施することで、成功確率の高い、中長期の競争力確保につながるM&Aに取り組んでまいります。

(注) Post Merger Integration (ポスト・マージャー・インテグレーション)。経営統合に伴って、計画したシナジー効果を獲得するためのプロセス統合とマネジメント

c) 海外事業展開の推進

当社グループの電子書籍流通事業は主に国内で事業を展開しておりますが、日本のマンガ作品は海外でも高い評価を受けていることから、グローバル市場での事業展開は高いポテンシャルを有しているものと想定されます。当社グループとしては、2016年に米国カリフォルニア州サンディエゴ市に「Media Do International, Inc.」を設立し、海外市場への進出に取り組んでまいりました。

一方で、当初の想定に比べて海外事業は拡大しておらず、依然として当社グループ売上高のほとんどが国内市場からもたらされております。海外進出にあたり、国内と同じく、電子書店に向けてコンテンツの流通を行うことを計画しておりましたが、海外向けの翻訳コンテンツの少なさや、取次業態は海外にはほぼ存在しないビジネスモデルであり、その浸透に時間を有したことが原因として挙げられます。

今後は助成金活用等により海外向けの翻訳コンテンツを増やしていくほか、現地の出版社や電子書店とのネットワークを構築することで、一気にコンテンツ輸出を行っていきたいと考えております。また、2019年3月にMedia Do International, Inc.を通じて買収したMyAnimeList, LLCを活用し、ユーザーとのダイレクトアクセスを獲得することで、コンテンツの知名度向上や購入意欲増加を図ってまいります。

加えて、当社グループは2019年よりインターネット技術の世界的標準化推進団体である「W3C (World Wide Web Consortium)」に加盟、さらにW3C内のPublishing Business Groupの共同議長に、世界的な大手出版社である米Penguin Random House、仏Hachette Livreと並び、Media Do International, Inc.にてPresident & CEOを務める塩浜大平が選出されました。これにより、当社グループは電子書籍の国際標準規格策定への提言活動をより強化するとともに、アジアの代表として出版業界全体のデジタル化を推進することで存在感を発揮し、海外事業の成長につなげていきたいと考えております。

③ 優秀な人材の確保

当社グループは、イノベーターとして電子書籍市場の成長促進、既存事業にとらわれない新規事業創出、グループ会社管理体制強化に貢献する人材を確保し育成することが、更なる業容拡大や業界におけるポジションの差別化および強化にとって重要であると考えております。

当社グループとしては、「本」文化を育て、出版市場の拡大に寄与することができる点や、テクノロジーの進化の最前線に立ち、社会課題の解決や業界変革に挑戦できる点について説くことで、会社の魅力訴求に取り組んでまいります。また、社内教育制度の整備、福利厚生の実施を図っていくことで採用強化につなげたいと考えております。

④ 知的財産権の侵害への対応について

当社グループは、著作者等の権利を著しく侵害する海賊版サイト(注)によって生じる機会損失が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があるとして認識しております。そのため、海賊版サイトの根絶に向けて、出版社、電子書店、関係者と協調して対策を協議実行するとともに、法制度整備ならびに著作権教育の推進に努めてまいります。

(注) 著作権を侵害し、無断でインターネット上でコンテンツを公開しているサイト

⑤ コーポレートガバナンスの強化

当社グループは、これまでに、執行役員制度および取締役の任期1年制の導入による責任体制の明確化、社外取締役2名を含む、独立役員の要件を充足する社外役員の招聘による監督・監査機能の強化、取締役会付議基準の見直しによる意思決定の迅速化および取締役会全体の機能向上などコーポレートガバナンスの実践に努めてまいりましたが、持続的な成長を遂げ、ひいては中長期的な企業価値の向上を図るためには、更なるコーポレートガバナンスの実践・強化は重要な課題のひとつであると認識しています。

このような認識のもと、今後も引き続き、経営の透明性・公正性・迅速性の維持・向上およびガバナンスの中核を担う取締役会全体の更なる機能向上に努めるとともに、財務情報をより正確に、かつ分かりやすく提供することはもとより、経営戦略、ガバナンスや社会・環境問題に関する事項などいわゆる非財務情報を具体的かつ積極的に提供するなどの情報開示の充実、株主との建設的な対話を促進することを含むIR活動の更なる強化に努めてまいります。

2【事業等のリスク】

本書に記載した当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、将来や想定に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの事業環境等に関するリスクについて

① 電子書籍市場の動向について

当社グループの「電子書籍流通事業」が属する電子書籍市場は拡大を続けておりますが、歴史が浅い新興市場でもあります。当社グループとしては引き続き電子書籍市場へ注力してまいります。ユーザーの嗜好の急激な変化、法制度の改正等により当社グループの提供サービスが規制対象となった場合、その他、業界における取引慣行や価格体系の変化など、計画策定時の想定を超える不確定要素が顕在化した場合には、当社グループの経営方針や経営戦略の変更を余儀なくされ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、2019年2月期におきましては、「電子書籍流通事業」の売上高は49,912,530千円であり、当社売上高全体の98.7%を占めております。

② 競合他社について

当社グループの「電子書籍流通事業」が属する電子書籍市場は、法制度や規制又は特許等による参入障壁が低く、コンテンツ提供元である出版社等も非独占的にコンテンツ提供を行っております。「電子書籍取次」においては、多くの出版社等と取引関係を構築することに時間を要するため、新規参入には一定の障壁があると思われ、また、「電子書店」については今後更に競合他社の参入が増加することも予想されます。

このような状況をふまえ、当社グループでは今後もコンテンツラインナップの充実と当社グループが提供する配信システムの強化により、競合他社との差別化を図ってまいります。しかしながら、今後、当社グループの取扱うコンテンツ及び配信システムで他社との十分な差別化が図れない場合、ユーザーニーズに適合したサービスの開発・提供や先進技術への対応等が遅れることによりサービス・技術の陳腐化を招いた場合には、当社グループのサービスのユーザー数が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 外的要因（自然災害等）について

当社グループは、インターネットや通信などの各種サービスの提供に必要な通信ネットワークや情報システムなどを構築・整備しています。地震・台風・ハリケーン・洪水・津波・竜巻・豪雨・大雪・火山活動などの自然災害、火災や停電・電力不足、テロ行為、コンピューターウイルスなどの攻撃により、通信ネットワークや情報システムなどが正常に稼働しなくなった場合、当社グループの各種サービスの提供に支障を来す可能性があります。これらの影響が広範囲にわたり、復旧に相当時間を要した場合、信頼性や企業イメージが低下し、顧客の獲得・維持が困難になり、また、通信ネットワークや情報システムなどを復旧するために多額の費用負担が発生するなどにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 知的財産権の侵害について

電子書籍コンテンツは海賊版や模倣品が流通することによって出版社や著作権者等に不利益をもたらします。仮に電子書籍コンテンツの知的財産権について、長期にわたり大規模な侵害行為を受けた場合には、その侵害行為によって生じる機会損失が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 国際事業の展開について

当社グループは、収益機会の拡大に向けてグローバル展開を主要な経営戦略の一つとして掲げ、米国、アジア等の地域でサービスを展開しております。これらの国・地域で法令や各種規制の制定もしくは改正がなされた場合、または従前行われてきた行政の運用に変化・変更があった場合、当社グループの事業活動が期待通りに展開できない、または投資の回収が遅延する、もしくは不可能となるなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 特定取引先からの仕入依存について

当社グループの「電子書籍事業」において、大手出版社等から電子書籍コンテンツ提供を受ける割合が高まっており、2019年2月期における電子書籍コンテンツ提供元上位3社からの仕入総額は19,851,362千円となっております。これは、当社グループの仕入総額（売上原価から製造経費及びコンテンツ償却費を除く）43,689,817千円の45.4%となっており非常に高い比率にあります。今後は電子書籍市場の拡大とともにユーザーニーズも多様化して、特定の仕入先への依存度は低くなっていくものと考えておりますが、当面の間はこれらの大手出版社等に対する仕入依存は高いまま推移すると思われます。

このような中、これらの大手出版社等とは永続的な取引が確約されているものではなく、取引条件の変更等があった場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ アライアンスについて

当社グループの「電子書籍流通事業」においては、システム等のプラットフォーム提供やコンテンツのディストリビューションにとどまらず、当社グループの企画・提案による他社とのアライアンスによりビジネスの拡大を図っております。

これらのアライアンス・ビジネスにおいては、当社グループに起因する要因だけでなく、パートナー企業におけるプロモーション戦略の変更やユーザー数（又は会員数）の変動等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ システムリスクについて

当社グループのサービスは、スマートフォン等の端末によるインターネット接続により行われておりますが、当社グループのサービスに対するアクセスの急激な増加等、一時的な負荷増大によって当社グループ又は通信キャリアのサーバが作動不能に陥った場合や、当社グループのハードウェア又はソフトウェアの欠陥により正常な情報発信が行われない場合には、システムが停止しサービス提供が不可能となる場合があります。さらには、外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入や当社グループ担当者の過誤等によって、当社グループや取引先のシステムが置き換えられたり、重要なデータを消失又は不正に入手されたりする可能性があります。

当社グループとしては、侵入防止策、担当者の過誤を防止する体制を採っておりますが、このような障害等が発生した場合には、当社グループに直接損害が生じる他、当社グループの社会的信用・信頼の低下を招きかねず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 知的財産権に係るリスクについて

当社グループでは、出版社、社団法人日本音楽著作権協会（JASRAC）や原盤権等の保有者への申請、許諾を得てコンテンツの提供を行っておりますが、今後において、当該許諾条件の変更あるいは著作権又は著作物隣接権以外の新たな権利許諾等が必要となった場合及び当社グループがコンテンツ使用許諾を受けている権利保有者に知的財産権の違反があった場合、契約上は当社グループに損害賠償の義務はありませんが、当社グループの事業活動が制約を受ける可能性があります。

また、当社グループでは第三者の著作権等の知的財産権を侵害しないよう常に注意しておりますが、意図せず知的財産権を侵害した場合、第三者から当該知的財産権に関する対価の支払要請が発生する可能性があります、その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ ビューアライセンス契約について

当社グループは、電子書籍配信において必要となる著作権保護技術や閲覧に不可欠であるビューアの開発等に関し、各社とライセンス契約を締結しております。ビューアライセンス契約会社との契約更新等によりライセンス料率の変動した場合、又はライセンス契約会社との契約更新に支障をきたす事情が生じた場合、新たなビューアに対応し直す必要があります。そのような事態になった場合、ビューアを保有する会社との新たな契約締結、配信用コンテンツを新たなビューアへ対応させる必要が発生しますが、当該対応が完了するまでの間、配信用コンテンツが販売できなくなる可能性があり、また対応に係る費用等が発生するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 資金調達について

当社グループは、金融機関からの借入れにより事業展開に必要な資金を調達しております。金利が上昇した場合、または当社グループの信用格付けが引き下げられるなど信用力が低下した場合、これらの調達コストが増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、金融市場の環境や当社グループの信用力によっては、資金調達が予定通り行えず、当社グループの事業展開、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、調達した資金の返済原資を捻出するために一部資産の売却などを行う可能性があります。その結果、当社グループの業績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの金融機関からの借入れには各種コベナントが付されているものがあります。いずれかのコベナントに抵触する可能性が発生し、抵触を回避するための手段を取ることができない場合、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があるほか、それに伴い、その他の債務についても一括返済を求められる可能性があります。その結果、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 投資活動について

当社グループは、新規事業の立ち上げ、既存の事業の拡大などを目的として、企業買収、合併会社・子会社の設立、事業会社・ファンドへの出資などの投資活動を行っております。

これらの投資活動に伴い、当該投資先が連結対象に加わった場合、マイナスの影響が発生するなど、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが投資時点においてその想定した通りに投資先が事業を展開できない場合、投資活動に伴い発生したのれん、有形固定資産、無形固定資産の減損損失及び株式などの金融資産の評価損が発生するなど、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。このほか、当社グループの個別決算では、これらの投資活動に伴って取得した出資持分などを含む資産の価値が下落した場合、評価損が発生し、業績や分配可能額に影響を及ぼす可能性があります。

また、投資先が内部統制上の問題を抱えていたり、法令に違反する行為を行っていたりする可能性があります。投資後にそうした問題や行為を早期に是正できない場合、当社グループの信頼性や企業イメージが低下し、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社グループの運営体制等に関するリスクについて

① 人材の獲得について

当社グループが今後さらに成長していくためには、事業推進者、コンテンツ拡充のための企画・開発・運営担当者、システム技術者及び拡大する組織に対応するための管理担当者など、各方面での優秀な人材をいかに確保していくかが重要になります。当社グループでは優秀な人材の確保に努めておりますが、適切な人材の獲得・配置及び育成が円滑に進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 内部管理体制について

当社グループは、企業価値の持続的な増大を図るためにはコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であるとの認識のもと、業務の適正性及び財務報告の信頼性の確保、さらに健全な倫理観に基づく法令遵守の徹底が必要であると認識しております。

また、当社グループでは、役職員等の内部関係者の不正行為等が発生しないよう、コンプライアンス規程を制定し、当社グループの役職員が遵守すべき法令、ルールを定めており、内部監査等により遵守状況の確認を行っております。

しかしながら、法令等に抵触する事態や内部関係者による不正行為が発生するといった事態が生じた場合、事業の急速な拡大により内部管理体制の構築が追いつかないという事態が生じる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定人物への依存について

当社グループの代表取締役社長 CEOである藤田恭嗣は、当社グループの強みである事業モデルの創出や経営方針及び経営戦略において中心的な役割を果たしております。当社グループは、同氏に対して過度に依存しない経営体制の構築を目指し人材の育成・強化に注力しておりますが、同氏が何らかの理由により業務執行できない事態となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制に関するリスク

当社グループの事業は、著作権法、個人情報の保護に関する法律、特定商取引に関する法律等、多岐の分野において関連しております。今後の法改正などにより当社グループ事業分野において新たな法的規制が適用されることになった場合、当社グループの事業展開が制約を受けたり、対応措置をとる必要が生じる可能性があり、その際、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の取扱いについて

個人情報の取扱いにつきましては、コンプライアンスの一環として、「個人情報の保護に関する法律」に沿った対応をとり、社内ルールを策定するなどの社内体制を整備しております。しかしながら、第三者による不正アクセスなどにより個人情報の漏洩があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 新株予約権の行使ならびに譲渡制限付株式の発行に伴う株式価値の希薄化について

当社グループは、役員、従業員ならびに社外の協力者に対するインセンティブを目的として、ストック・オプション制度及び譲渡制限付株式発行の制度を採用しております。

今後につきましてもストック・オプション制度を積極的に活用していくことを検討しており、現在付与している新株予約権及び譲渡制限付株式に加えて、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。なお、2019年2月28日現在における新株予約権による潜在株式数は2,378,700株、譲渡制限付株式は27,900株であり、発行済株式総数及び新株予約権等の潜在株式の合計の16.3%に相当します。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による各種経済政策を背景に、緩やかな回復基調となりました。一方で、不安定な国際情勢が継続し、依然として世界経済は先行きが不透明な状況にあります。

このような状況の下、当社グループの当連結会計年度の経営成績及び財政状態は以下のとおりとなりました。

a) 経営成績

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、当社グループの主力事業領域である電子書籍市場において、大手海賊版サイトが2018年4月に閉鎖したことにより、影響を受けていた取引先の売上が回復したことに加え、スマートフォンなど電子デバイス保有者の増加、コンテンツ提供形式の多様化、電子書店や出版社によるキャンペーンやプロモーションの拡大、ユーザーの電子書籍利用定着によって、一層の市場拡大が実現したことにより、売上が堅調に推移した一方で、以下の特別損失を計上しております。

当社連結子会社である株式会社メディアドゥと株式会社出版デジタル機構の2社において開発を進めておりました新電子書籍取次システムについて、構築したシステムや機能の利用範囲について精査したところ、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づいて484,289千円の減損損失を計上いたしました。

また、子会社や投資先の業績状況に鑑みて資産価値の見直しを行った結果、投資有価証券評価損1,216,974千円、貸倒引当金繰入額337,034千円、のれん償却額260,433千円の特別損失を計上いたしました。

以上の結果、売上高は50,568,147千円（前年同期比35.9%増）、経常利益は1,492,490千円（前年同期比79.6%増）、親会社株主に帰属する当期純損失は1,243,255千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益358,370千円）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（電子書籍流通事業）

電子書籍流通事業につきましては、引き続き「LINEマンガ」「Amazon Kindle」などの電子書店へのディストリビューションや電子書籍配信ソリューションの提供を行いました。2019年2月時点で、出版社との取引口座は1,700以上、電子書店は150店以上、取扱稼働コンテンツ数60万点以上、出版社や電子書店とのキャンペーンは1万件以上展開しており、当社グループは国内最大の電子書籍取次事業者として出版業界の発展に貢献しております。

また、当連結会計年度においては今後の業務効率化に向けた大きな進展として、株式会社メディアドゥと株式会社出版デジタル機構の統合準備を進め、組織の統合・再編成や新電子書籍取次システムの開発を実行し、2019年3月1日付で両社が合併いたしました。また、株式会社メディアドゥテック徳島での人材採用や育成が進み、今後は東京で担っているオペレーション業務を徳島に移管することで、一層の効率化が実現可能となる見込みです。

その結果、売上高は49,912,530千円（前年同期比37.8%増）、セグメント利益は1,525,129千円（前年同期比66.7%増）となりました。

（メディア・プロモーション事業）

メディア・プロモーション事業につきましては、広告代理店事業のほかに、株式会社フライヤー、株式会社マンガ新聞、Lunandscape株式会社といった、電子書店向けの促進支援、読者への情報提供を通じて、電子書籍流通量の拡大につながる読者への需要喚起を担っております。

広告代理店事業においては、大手取引先の広告出稿が減少したことで売上が減少しました。一方、株式会社フライヤーでは会員数が2019年2月末時点で32万人まで伸長し、今後も事業成長が見込まれております。

2019年3月1日付で世界最大級のアニメ・マンガのコミュニティサイト「MyAnimeList（マイアニメリスト）」の運営会社であるMyAnimeList, LLCを買収し、近年急成長を遂げている日本の様々なコンテンツを全世界に広く届ける戦略を展開するとともに、よりリッチな体験を提供する機会を創出していく予定です。海外に向けた電子書籍販売やマーケティングプラットフォームとしての機能も充実させ、世界一のアニメ・マンガコミュニティに成長させるための牽引役を目指してまいります。

その結果、売上高は408,057千円（前年同期比38.2%減）、セグメント損失は98,977千円（前年同期はセグメント損失118,061千円）となりました。

（その他事業）

その他事業につきましては、音楽映像事業、ゲーム事業は市場競争が激化し、売上、利益ともに減少しました。

その結果、売上高は247,559千円（前年同期比24.4%減）、セグメント利益は43,501千円（前年同期比26.7%減）となりました。

b) 財政状態

当連結会計年度末における資産合計は、投資有価証券評価損、減損損失、貸倒引当金繰入額及びのれん償却額を計上した一方で、売上の増加に伴い運転資本等が増加したこと等により、前事業年度末と比べ4,264,318千円増加し、30,963,995千円となりました。

当連結会計年度末における負債合計は、有利子負債の減少がありましたが、売上の増加に伴い仕入原価が増加し、営業債務が増加したこと等により、前事業年度末と比べ4,021,787千円増加し、26,502,749千円となりました。

当連結会計年度末における純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純損失1,243,255千円の計上により利益剰余金が減少した一方で、新株予約権の行使及び株式交換による子会社取得等により資本金及び資本剰余金が増加したこと等から、前事業年度末と比べ242,530千円増加し、4,461,246千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、7,747,106千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は2,458,404千円（前年同期比67.2%増）となりました。

主な要因は、資金の増加要因としては、仕入債務の増加額4,610,204千円、投資有価証券評価損1,216,974千円、のれん償却額781,082千円、減損損失484,289千円、減価償却費401,054千円、預り金の増加額377,689千円及び貸倒引当金の増加額336,357千円によるものであり、減少要因としては売上債権の増加額3,698,228千円、税金等調整前当期純損失709,126千円及び法人税等の支払額675,483千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は481,984千円（前年同期は7,960,939千円の使用）となりました。

主な要因は、資金の減少要因としては、無形固定資産の取得による支出365,896千円、有形固定資産の取得による支出129,433千円によるものであり、増加要因としては差入保証金の回収による収入56,639千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は364,398千円（前年同期は9,944,230千円の獲得）、資金の減少要因としては長期借入金の返済による支出2,523,108千円、配当金の支払額119,585千円によるものであり、増加要因としては長期借入れによる収入1,200,000千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入1,010,992千円によるものであります。

③ 生産、受注及び販売の実績

a) 生産実績

当社グループで行う事業は、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、当該記載を省略しております。

b) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりませんので、受注実績に関する該当事項はありません。

c) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
電子書籍流通事業	49,912,530千円	37.8%
メディア・プロモーション事業	408,057千円	△38.2%
その他事業	247,559千円	△24.4%
合計	50,568,147千円	35.9%

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)		当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
LINE Digital Frontier株式会社	—	—	7,777,668	15.4
LINE株式会社	6,724,224	18.1	2,593,505	5.1
株式会社BookLive	5,000,023	13.4	6,211,950	12.3
Amazon Services International Inc.	3,849,552	10.3	6,099,855	12.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容等

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されておりますが、この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらとは異なる場合があります。この連結財務諸表の作成にあたる重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a) 経営成績等

1) 経営成績等に関する分析

当該事項につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」をご参照ください。

2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」をご参照ください。

3) 資本の財源及び資金の流動性

資金需要

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは、営業債権、優秀な人材確保のための採用費用及び販売費及び一般管理費であります。

また、設備資金需要といたしましては、新規基幹システム開発のための資金及び新技術開発のための研究開発への投資等があります。

財務政策

当社グループの事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保するため、内部資金の活用及び金融機関からの借入により資金調達を行っております。

4) 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、当連結会計年度の経営方針に則った業績目標について2018年7月15日に公表いたしました。本業である電子書籍流通事業が海賊版サイト閉鎖以降好調に推移したことや、投資有価証券評価損等の特別損失を計上したことを受け、各経営指標の予想値を修正し、2019年1月15日に改めて公表いたしました。

なお、予想値の修正後も想定以上に売上が伸長したことから、連結売上高、連結営業利益、連結経常利益、連結E B I T D Aは修正後の予想値を上回って着地いたしました。

当社が定める経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、及び各々の指標等に関する業績予想の達成状況については下表のとおりです。

	2018年7月公表時 業績予想（百万円）	2019年1月公表時 業績予想（百万円）	実績（百万円）	2018年7月公表時予 想との比較（％）
連結売上高	45,000	50,000	50,568	112.4
連結営業利益	930	1,300	1,468	157.8
連結経常利益	940	1,300	1,492	158.7
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失（△）	450	△1,250	△1,243	—
連結E B I T D A	1,900	2,300	2,388	125.7

5) セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容 (電子書籍流通事業)

当連結会計年度の電子書籍流通事業について、影響を受けていた大手海賊版サイトが2018年4月に閉鎖したことや、電子書店や出版社によるキャンペーンやプロモーションの拡大によって、売上高が過去最高となり、前連結会計年度に比べ37.8%増の49,912,530千円となりました。営業利益は売上高の増加に伴い、前連結会計年度に比べ66.7%増の1,525,129千円となりました。営業利益率は前連結会計年度に比べ0.6%改善し3.1%となりました。

(メディア・プロモーション事業)

当連結会計年度のメディア・プロモーション事業について、メディア事業においては株式会社フライヤーでは会員数が2018年2月末時点の16万人から1年間で32万人まで伸長するなど売上が増加いたしました。広告代理店事業においては大手取引先の広告出稿が減少したことが響き、売上高は前連結会計年度に比べ38.2%減の408,057千円となりました。営業利益はメディア事業の収益改善や業務効率化の推進により、前連結会計年度から19,084千円改善し、98,977千円の損失となりました。

(その他事業)

当連結会計年度のその他事業について、音楽映像事業、ゲーム事業は市場競争激化の影響を受け、売上高は前連結会計年度に比べ24.4%減の247,559千円となりました。営業利益は売上高の減少に伴い、前連結会計年度に比べ26.7%減の43,501千円となりました。

4【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	主な契約内容	契約期間
株式会社メディアドゥ	株式会社講談社	デジタルコンテンツ利用許諾基本契約	インターネット等配信サービスにおいてデジタルコンテンツを利用許諾することに関する契約。	2007年11月1日から2010年10月31日まで（以降1年間毎の自動更新）。
	株式会社小学館	コンテンツ配信契約	小学館が保有するデジタルコンテンツを当社に対し、インターネット等配信サービスに利用許諾することに関する契約。	2010年2月1日から2012年1月31日まで（以降1年間毎の自動更新）。その他各サービスサイトにて個別に契約期間を設定。
	株式会社集英社	電子書籍取次契約	コンテンツの配信を取次許諾することに関する契約。	2012年8月1日から2014年7月31日まで（以降1年間毎の自動更新）。
株式会社出版デジタル機構	株式会社講談社	取次基本契約書	電子書店を通して利用者に配信することについての基本的な遵守事項、取引条件を取り決めるための契約。	2010年12月1日から2012年11月30日まで（以降1年間毎の自動更新）。
		電子書籍配信業務委託契約書	電子書籍を電子書店サイトを通じて配信するにあたり、配信に関する業務を講談社から当社に委託することに関し、必要な事項を定めるための契約。	2012年11月1日から1年間（以降1年間毎の自動更新）。
	株式会社小学館	取次基本契約書	電子書店を通して利用者に配信することについての基本的な遵守事項、取引条件を取り決めるための契約。	2010年12月1日から2012年11月30日まで（以降1年間毎の自動更新）。
		業務委託契約書	小学館から当社に対し、記録・確認・納品・修正業務・支払等の業務を委託することに関し、必要な事項を定めるための契約。	2013年4月1日から3年間（以降1年間毎の自動更新）。
	株式会社集英社	取次基本契約書	電子書店を通して利用者に配信することについての基本的な遵守事項、取引条件を取り決めるための契約。	2010年11月1日から2011年10月31日まで（以降1年間毎の自動更新）。
		業務委託基本契約書	電子書店に提供するデジタルコンテンツに関して、集英社から当社に対する業務委託についての基本的事項を定めるための契約。	2012年10月1日から2013年9月30日まで（以降1年間毎の自動更新）。

（注）当社は、2019年1月15日開催の取締役会において、2019年3月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社メディアドゥと株式会社出版デジタル機構の合併を決議し、2019年3月1日付で吸収合併契約を締結いたしました。この合併契約に基づき、2019年3月1日付で株式会社出版デジタル機構を存続会社とする吸収合併を行いました。なお、存続会社である株式会社出版デジタル機構は、2019年3月1日付で商号を株式会社メディアドゥに変更いたしました。

詳細は、「5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項 重要な後発事象」に記載のとおりであります。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費は軽微であるため、記載を省略しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は493,417千円であり、その主なものは、ソフトウェア取得にかかる投資247,301千円、各事業で使用するコンテンツ取得にかかる投資（ファイル制作費用等）96,298千円、本社増設における建物建設等にかかる投資119,385千円であります。

なお、当連結会計年度において、当社連結子会社である株式会社メディアドゥと株式会社出版デジタル機構の2社において開発を進めておりました電子書籍流通事業の新電子書籍取次システムについて減損損失484,289千円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社の主要な設備は、以下のとおりであります。

2019年2月28日現在

事業所名（所在地）	設備の内容	帳簿価額					従業員数（人）
		建物（千円）	車両運搬具（千円）	工具、器具及び備品（千円）	その他（千円）	合計（千円）	
本社（東京都千代田区）	本社機能業務設備	255,589	2,558	62,864	1,637	322,650	43
名古屋オフィス（名古屋市中区）	業務設備	1,819	—	261	—	2,081	2

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 本社、名古屋オフィスは賃借しております。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

2019年2月28日現在

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数（人）
				建物（千円）	工具、器具及び備品（千円）	ソフトウェア（千円）	コンテンツ（千円）	リース資産（千円）	その他（千円）	合計（千円）	
(株)メディアドゥ	本社（東京都千代田区）	電子書籍流通事業 メディア・プロモーション事業 その他事業	業務設備	—	62,848	104,962	26,267	—	13,902	207,981	117
(株)メディアドゥ	名古屋オフィス（愛知県名古屋市中区）	電子書籍流通事業 メディア・プロモーション事業 その他事業	業務設備	—	38,153	—	—	—	—	38,153	3
(株)メディアドゥ	徳島木頭オフィス（徳島県那賀町）	電子書籍流通事業 メディア・プロモーション事業 その他事業	業務設備	988	1,018	—	—	—	—	2,006	6
(株)出版デジタル機構	本社（東京都千代田区）	電子書籍流通事業	業務設備	—	42,645	61,721	47,392	6,314	323	158,397	101

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 帳簿価額には、ソフトウェア仮勘定の金額は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等の計画

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	44,329,600
計	44,329,600

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年2月28日)	提出日現在発行数（株） (2019年5月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,341,100	12,679,600	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、1単元の株式数は100株であります。
計	12,341,100	12,679,600	—	—

(注) 1. 発行済株式のうち、338,500株は新株予約権の行使による増加であります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、2019年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストック・オプション制度の内容】

ストックオプションの制度の内容は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項」の(ストック・オプション等関係)に記載しております。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2014年3月1日 (注) 1	2,230,000	4,460,000	—	776,423	—	480,070
2014年3月1日～ 2014年11月30日 (注) 2	339,600	4,799,600	79,090	855,513	79,090	559,160
2014年12月1日 (注) 3	4,799,600	9,599,200	—	855,513	—	559,160
2014年12月1日～ 2015年2月28日 (注) 2	66,000	9,665,200	8,240	863,753	8,240	567,400
2015年3月1日～ 2016年2月29日 (注) 2	273,600	9,938,800	33,215	896,969	33,215	600,616
2016年3月1日～ 2017年2月28日 (注) 2	111,600	10,050,400	15,220	912,189	15,220	615,836
2017年6月1日 (注) 4	1,217,600	11,268,000	—	912,189	—	615,836
2017年3月1日～ 2018年2月28日 (注) 2	121,200	11,389,200	15,715	927,904	15,715	631,551
2018年6月29日 (注) 2	40,000	11,429,200	5,500	933,404	5,500	637,051
2018年7月17日 (注) 5	20,100	11,449,300	23,999	957,404	23,999	661,050
2018年10月15日 (注) 2	720,500	12,169,800	511,926	1,469,330	511,926	1,172,977
2018年10月31日 (注) 6	7,800	12,177,600	9,730	1,479,060	9,730	1,182,707
2019年1月4日 (注) 7	161,900	12,339,500	171,290	1,650,350	171,290	1,353,997
2019年1月7日 (注) 2	1,600	12,341,100	200	1,650,550	200	1,354,197

- (注) 1. 2014年3月1日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が2,230,000株増加しております。
2. 新株予約権の行使による増加であります。
3. 2014年12月1日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が4,799,600株増加しております。
4. 2017年4月26日開催の取締役会決議により、2017年6月1日を効力発生日とし、当社を株式交換完全親会社、株式会社出版デジタル機構を株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結し、それぞれの株主総会にて承認され、株式交換の実施により発行済株式が1,217,600株増加しております。
5. 特定譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。
- 発行価格 2,388円
資本組入額 1.194円
割当先 当社の取締役及び従業員
6. 特定譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。
- 発行価格 2,495.0円
資本組入額 1.247.5円
割当先 当社の従業員及び当社子会社の取締役及び従業員
7. 2018年12月13日開催の取締役会決議により、2019年1月4日を効力発生日とし、当社を株式交換完全親会社、株式会社徳島データサービスを株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結し、それぞれの株主総会にて承認され、株式交換の実施により発行済株式が161,900株増加しております。

8. 2019年3月1日から2019年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が338,500千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ240,509千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2019年2月28日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	－	20	31	45	63	1	2, 161	2, 321	－
所有株式数 (単元)	－	21, 854	3, 955	25, 156	16, 907	1	55, 514	123, 387	2, 400
所有株式数 の割合 (%)	－	17. 71	3. 21	20. 39	13. 70	0. 00	44. 99	100. 00	－

(注) 自己株式152株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に52株含まれています。

(6) 【大株主の状況】

2019年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
藤田 恭嗣	徳島県那賀郡那賀町	3,114,300	25.24
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,039,600	8.42
GOLDMAN SACHS IN TERNATIONAL	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K.	570,363	4.62
株式会社小学館	東京都千代田区一ツ橋2丁目3-1	564,800	4.58
株式会社講談社	東京都文京区音羽2丁目12-21	544,000	4.41
株式会社FIBC	東京都千代田区一ツ橋1丁目1-1	530,800	4.30
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	493,000	3.99
大和田 和恵	愛知県豊橋市	478,400	3.88
株式会社集英社	東京都千代田区一ツ橋2丁目5-10	444,000	3.60
BNY GCM CLIENT A CCOUNT JPRD AC I SG (FE-AC)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB UNITED KINGDOM	261,188	2.12
計	—	8,040,451	65.15

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式12,338,600	123,386	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,400	—	—
発行済株式総数	12,341,100	—	—
総株主の議決権	—	123,386	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の株式数には、メディアドゥグループ従業員持株会専用信託が所有する当社株式33,800株 (議決権338個) が含まれております。

2. 「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社メディアドゥホールディングス	東京都千代田区一ツ橋1丁目1-1	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

(注) 自己名義所有株式数には、メディアドゥグループ従業員持株会専用信託が所有する当社株式33,800株 (議決権338個) を含めておりません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	63	157
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	152	—	152	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識するとともに、将来の持続的な成長に必要な設備投資等や経営基盤の強化も重要な経営目標と考えております。そのため、内部留保を確保しつつ、財政状態及び経営成績並びに経営全般を総合的に判断して利益配当を行っていく方針であります。

上記方針のもと、株主の皆様への利益還元については、配当及び自社株式の取得による総還元性向（注1）20%以上を念頭に置き、配当と自己株式の取得の配分は、株価水準等に応じて判断いたします。

当期の期末配当につきましては、上記方針に基づき、当期の業績及び今後の経営環境、将来のための成長投資等を総合的に判断し、2019年4月25日開催の取締役会において、1株当たり10円50銭（配当金総額129,579千円）とさせていただきます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 1. 総還元性向＝（配当金支払総額＋自己株式取得総額）／親会社株主に帰属する当期純利益

2. 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2019年4月25日 定時取締役会決議	129,579	10.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	2015年2月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月
最高 (円)	7,130 ※2,438	2,219	2,130	3,120	2,998
最低 (円)	3,730 ※1,923	850	1,242	1,755	1,594

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場及び東京証券取引所市場一部におけるものであります。

2. ※印は、2014年3月1日付の1株を2株とする株式分割、2014年12月1日付の1株を2株とする株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

3. 当社株式は、2016年2月23日をもって、東京証券取引所マザーズ市場から東京証券取引所市場第一部へ市場変更いたしました。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年9月	10月	11月	12月	2019年1月	2月
最高(円)	2,725	2,966	2,852	2,998	2,732	2,529
最低(円)	2,386	2,113	2,267	1,988	1,947	2,216

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場一部におけるものです。

5【役員の状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	CEO	藤田 恭嗣	1973年8月31日生	1996年4月 (株)フジテクノ (2001年11月当社に吸収合併) 設立 代表取締役 1999年4月 当社設立 代表取締役社長 2013年12月 (株)FIBC設立 代表取締役社長(現任) 2017年3月 (株)出版デジタル機構 (2019年3月に(株)メディアドゥに社名変更) 代表取締役会長 (現任) 同年9月 当社 代表取締役社長グループCEO 2018年3月 (株)メディアドゥ (2019年3月(株)出版デジタル機構に吸収合併により消滅) 代表取締役会長 同年同月 当社 代表取締役 社長執行役員 CEO 2019年5月 当社 代表取締役社長 CEO (現任)	(注) 1	3,062,300
取締役副社長	COO	新名 新	1954年5月8日生	2003年4月 (株)角川書店 書籍事業部 部長 2007年1月 (株)角川書店 (現・(株)KADOKAWA) 常務取締役 2008年1月 (株)角川エディトリアル 代表取締役 2013年4月 一般財団法人角川文化振興財団 事務局長代理 同年10月 同財団 事務局長 2014年6月 (株)出版デジタル機構 (2019年3月に(株)メディアドゥに社名変更) 代表取締役社長 (現任) 2018年3月 (株)メディアドゥ(2019年3月(株)出版デジタル機構に吸収合併により消滅) 代表取締役社長 同年同月 当社 副社長執行役員 COO 同年5月 当社 取締役 副社長執行役員 COO 2019年5月 当社 取締役副社長 COO (現任)	(注) 1	4,300
取締役	-	鈴木 克征	1963年8月20日生	1986年12月 高橋会計事務所入所 1997年3月 (株)レッドホットカンパニー入社 同年10月 朝日インテック(株)入社 2001年1月 (株)ワールドプライダル入社 2007年11月 当社入社 2008年3月 当社 経理財務部長 同年7月 当社 執行役員 経理財務部長 2014年3月 当社 執行役員 経営管理部長 2015年5月 当社退社 同年11月 当社入社 執行役員 管理本部長 2016年5月 当社 取締役 管理本部長 2017年3月 (株)出版デジタル機構(2019年3月に(株)メディアドゥに社名変更) 監査役 同年9月 (株)メディアドゥ (2019年3月(株)出版デジタル機構に吸収合併により消滅) 監査役 2018年3月 当社 取締役 執行役員CAO 2019年5月 当社 取締役 (現任)	(注) 1	115,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	－	駿田 和彦	1955年1月7日生	1977年4月 大和証券㈱入社 1997年4月 同社 事業法人第四部部長 1999年4月 大和証券エスビーキャピタル・マーケットズ㈱事業法人第三部長 2001年4月 大和証券エスエムビーシー㈱ 事業法人グループ戦略室長 2002年7月 同社 事業法人第二部長 2003年2月 同社 金融法人第一部長 同年6月 同社 執行役員 金融・公共法人担当 2005年4月 同社 常務執行役員 金融法人担当兼公共法人担当 2006年2月 三洋電機㈱ 取締役副社長 同年同月 大和証券SMBCプリンシパル・インベストメンツ㈱ シニアアドバイザー 同年6月 三洋電機㈱ 代表取締役副社長 2009年6月 大和企業投資㈱ 専務取締役 2010年10月 大和インベスター・リレーションズ㈱ 代表取締役社長 2015年4月 ㈱アサツーディ・ケイ シニア・アドバイザー（現任） 同年6月 当社 顧問 2017年5月 当社 取締役（現任）	(注) 1	－
取締役	－	榎 啓一	1949年3月15日生	1974年4月 日本電信電話公社入社 1992年7月 エヌ・ティ・ティ移動通信網㈱（現㈱NTTドコモ）入社 1995年3月 同社 栃木支店長 1997年1月 同社 法人営業部長 同年8月 同社 ゲートウェイビジネス部長 2000年6月 同社 取締役 ゲートウェイビジネス部長 2001年7月 同社 取締役 iモード事業本部長 2003年6月 同社 常務取締役 iモード事業本部長 2004年6月 同社 常務取締役 プロダクト&サービス本部長 2005年6月 ㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ東海 代表取締役社長 2008年6月 ドコモエンジニアリング㈱ 代表取締役社長 2012年6月 同社 相談役 2013年6月 NDS㈱ 社外監査役（現任） 2016年11月 ㈱ユニメディア 社外取締役（現任） 2017年5月 当社 取締役（現任）	(注) 1	－
取締役	－	高山 健	1964年6月6日生	1988年4月 ㈱日本興業銀行（現㈱みずほ銀行）入行 1999年11月 楽天㈱ 常務取締役 2001年6月 テクマトリックス㈱ 社外監査役 2010年2月 楽天㈱ 最高財務責任者 2013年3月 同社 相談役 2014年7月 スターフェスティバル㈱ 社外取締役（現任） 2015年6月 テクマトリックス㈱ 社外取締役（監査等委員）（現任） 2016年11月 ㈱メタップス 社外取締役（2018年11月より監査等委員）（現任） 2017年5月 当社 監査役 2018年5月 リンカーズ㈱ 社外取締役（現任） 同年9月 ㈱メルカリ 社外取締役（現任） 2019年5月 当社 取締役（現任）	(注) 1	－

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	—	大和田 和恵	1946年9月2日生	1969年6月 ソニーオーディオ株式会社(現ソニーグローバルマニュファクチャリング&オペレーションズ株式会社)入社 2002年3月 当社入社 管理部長 2003年7月 当社取締役 管理部長 2008年3月 当社取締役 管理本部長 2012年5月 当社専務取締役 管理本部長 2013年9月 当社取締役 管理本部長 2014年5月 当社監査役(現任)	(注) 2	478,400
監査役	—	森藤 利明	1975年8月17日生	2003年10月 中央青山監査法人入所 2007年6月 公認会計士登録 同年7月 あずさ監査法人(現有限責任 あずさ監査法人)入所 2009年7月 森藤公認会計士事務所開設 所長(現任) 2010年5月 当社監査役(現任) 2013年3月 名古屋税理士法人設立 代表社員(現任)	(注) 3	—
監査役	—	椎名 毅	1975年11月20日生	2002年10月 弁護士登録 同年10月 木村総合法律事務所入所 2003年3月 神田橋法律事務所(現White & Case 法律事務所)入所 2005年7月 長島・大野・常松法律事務所入所 2011年10月 株式会社経営共創基盤入社 2012年1月 衆議院参与(株式会社経営共創基盤より転籍。国会に設置された福島原子力発電所事故調査委員会に勤務) 同年12月 衆議院議員 2014年11月 税理士登録 同年12月 椎名つよし法律税務事務所 代表(現任) 2017年1月 株式会社PhoneAppli 社外取締役 同年5月 当社監査役(現任)	(注) 3	—
計						3,660,900

- (注) 1. 取締役の任期は、2019年5月28日開催の定時株主総会の時から、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
2. 監査役 大和田 和恵の任期は、2018年5月30日開催の定時株主総会の時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役 森藤 利明及び椎名 毅の任期は、2017年5月30日開催の定時株主総会の時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 取締役 榎 啓一及び高山 健は、社外取締役であります。
5. 監査役 森藤 利明及び椎名 毅は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営のグローバル化が進む中で、更なる業容拡大、企業価値の向上の観点から、経営判断の迅速化、効率化を確保するとともに、コーポレート・ガバナンスの充実による経営の健全性と透明性の向上を重要な経営課題であると認識しております。健全性の向上のためには、企業倫理の確立並びに意識の全社的な浸透が必要不可欠であり、これにより当社の各機関及び全役職員一人一人が的確且つ公正な意思決定を行う風土が醸成され则认为しております。また、経営の透明性を高めるためには、迅速且つ積極的な情報開示も必要であると认为しており、情報開示体制の更なる充実を図ってまいります。

今後もコーポレート・ガバナンスの実効性を高めるために、組織の継続的な強化に努めてまいります。

② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

当社は、経営上の最高意思決定機関として取締役会を設置し、その監査機関として監査役会を設置しております。さらに、取締役会に準ずる会議体として常勤役員会議を設置しております。取締役会に意思決定機能と業務監督機能を、常勤役員会議に取締役及び執行役員の業務執行機能を持たせることで、業務執行の効率化を図っております。また、社外取締役及び社外監査役により取締役会の監督機能を高めて、経営の健全性及び透明性の確保に努めております。

ａ. 取締役及び取締役会

当社取締役会は、取締役6名（うち社外取締役2名）で構成されており、経営上の最高意思決定機関として、取締役会規程に基づき重要事項（経営方針、事業計画、重要な財産の取得及び処分等）を決定し、業務執行状況を監督しております。定時取締役会は原則として毎月1回開催し、必要に応じ随時臨時取締役会を開催しております。

ｂ. 代表取締役社長

経営及び業務執行責任者として、当社を代表し取締役会の議事運営に当たるとともに、当社全般の業務執行を統括しております。

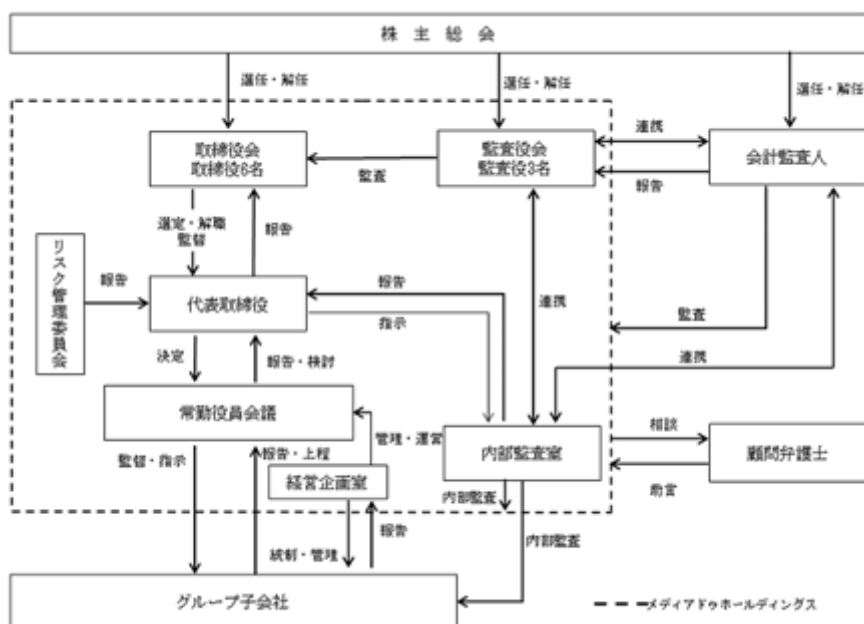
ｃ. 常勤役員会議

常勤役員会議は毎週1回開催され、常勤取締役4名及び常勤監査役1名により構成されており、主に事業運営に関わる事項について協議し、職務権限規程に定める事項の他、取締役会決議事項を除く経営上の業務執行の基本事項について検討・決定し、業務執行の効率化を図っております。

ｄ. 監査役会

当社監査役会は、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名により構成されております。監査役は取締役会に出席し、社内の実態の把握に務めるとともに、取締役の意見聴取や資料の閲覧等を通じて業務監査、会計監査を実施しております。常勤監査役においては、取締役会以外の重要な会議にも出席し、取締役の業務執行状況を十分に監査できる体制となっております。監査役会は毎月1回開催し、効率的且つ効果的な監査を遂行するため、監査計画の策定、監査の実施状況、監査結果等を3名にて検討しております。

また、内部監査室及び会計監査人との相互補完的且つ効果的な監査が実施できるよう、相互に情報共有に努め連携を図っております。



ハ. 内部統制システムの整備の状況

ア. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (i) 当社及び子会社を含むグループ会社の取締役及び使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をするために「社員基本ルールブック」を制定し、グループ会社の全取締役及び使用人に周知・徹底する。また、入社時書面による誓約書をとる。コンプライアンス研修を行う。四半期毎には、代表取締役社長より、全社に向けた会議にて周知する。
- (ii) 定例取締役会は、原則として毎月1回開催し、経営の方針、法定事項及びその他の経営に関する重要事項を決定し、取締役の職務執行を監督する。なお、重要案件が生じた場合には、必要に応じて臨時取締役会を開催する。
- (iii) 代表取締役社長は、取締役会から委任された会社の業務執行の決定を行うとともに、かかる決定、取締役会決議に従い職務を執行する。
- (iv) 取締役会が取締役の職務の執行を監督するため、取締役は、会社の業務執行状況を取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督する。
- (v) 取締役会の意思決定の透明性を高めるため、取締役のうち1名以上は社外取締役とする。
- (vi) 取締役の職務執行状況は、監査役会で決定した監査基準及び監査計画に基づき監査役の監査を受ける。
- (vii) 代表取締役社長の下に内部監査室を置き、定期的な内部監査により各部門の職務の執行状況を監査し、法令及び定款への適合性を確認する。
- (viii) 内部通報制度を設け、問題の早期発見・未然防止を図り、適切且つ迅速に対応する。

イ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (i) 取締役の職務の執行に係る情報については、法令及び「文書管理規程」に基づき、適切に保存及び管理を行う。
- (ii) 取締役及び監査役は、これらの文書等を、常時閲覧することができるものとする。

ロ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (i) 「リスク管理規程」を制定し、会社の事業活動において想定される各種リスクに対応する組織、責任者を定め、適切に評価・管理体制を構築する。
- (ii) 必要に応じてリスク管理委員会を開催し、事業活動における各種リスクに対する予防・軽減体制の強化を図る。
- (iii) 大規模な事故、災害、不祥事等経営危機発生時には、「経営危機管理マニュアル」に基づき代表取締役社長を本部長とした「対策本部」を設置し、社内外への適切な情報伝達を含め、当該危機に対して適切且つ迅速に対処するものとする。

ハ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (i) 取締役会の意思決定機能及び業務監督機能と、取締役及び執行役員の業務執行機能を分離する。
- (ii) 「取締役会規程」、「職務分掌規程」、「職務権限規程」、「役員規程」を定め、取締役の職務及び権限、責任の明確化を図る。
- (iii) 取締役会を毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて適宜開催する。
- e. 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (i) 当社からグループ会社の取締役又は監査役を派遣し、グループ会社における取締役の職務執行の監視・監督を行う。また、グループ会社の取締役等は、グループ会社の業務及び取締役等の職務の執行状況を定期的に取締役会に報告する。
 - (ii) グループ会社を当社の一部署と位置づけ、グループ会社内の各組織を含めた指揮命令系統及び権限並びに報告義務を設定し、当社グループ全体を網羅的・統括的に管理する。
 - (iii) 当社の管理担当取締役は、グループ会社の企業活動に関するリスクをグループ横断で統括する。
 - (iv) 内部監査室は、当社グループ全体の内部監査を実施し、その業務全般に関する適正性を確保する。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項
 - (i) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、取締役会は監査役と協議の上、管理担当部員又は内部監査担当部員の中から、監査役の職務の補助をすべき使用人を指名することができる。
 - (ii) 当該使用人に対する指揮命令権限は、監査業務を補助する範囲内において、監査役が持つものとし、取締役、部門長等の指揮命令は受けないものとするにより、取締役からの独立性を確保する。
 - (iii) 当該使用人に対する人事考課は、監査業務を補助する範囲内においては、監査役がこれを行うことにより、取締役からの独立性を確保する。
 - (iv) 当該使用人が他部署の使用人を兼務する場合は、優先して監査業務に従事するものとする。
- g. 監査役への報告に関する体制及び報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
 - (i) 監査役は、取締役会のほか常勤役員会議、リスク管理委員会等重要な会議に出席し、当社及びグループ会社の取締役及び使用人から職務執行状況の報告を求めることができる。
 - (ii) 当社及びグループ会社の取締役及び使用人は法令に違反する事実、会社に著しい損害を与える恐れのある事実を発見したときには、速やかに監査役に報告する。
 - (iii) 当社及びグループ会社の取締役及び使用人は、監査役からの業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告する。
 - (iv) 監査役はいつでも職務の執行に係る資料を自由に閲覧することができるものとし、当社及びグループ会社の取締役及び使用人に報告を求めることができるものとする。
 - (v) 内部通報窓口への通報内容が監査役の職務の執行に必要な範囲にかかる場合又は通報者が監査役への通報を希望する場合は、速やかに監査役へ通知する。
 - (vi) 監査役に報告した者が、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないこととし、当該報告者に対して不利な取扱いや嫌がらせ等を行った者がいた場合は、就業規則等に従って処分することができるものとする。
- h. 監査役の職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針

監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理等所要の費用の請求を監査役から受けた場合は、監査役の職務の執行に明らかに必要ないと認められる場合を除き、その費用を負担する。
- i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (i) 監査役は、法令に従い、社外監査役を含めるものとし、公正且つ透明性を担保する。
 - (ii) 監査役は、代表取締役社長と定期的に意見交換を行い、相互の意思疎通を図る。
 - (iii) 監査役は、会計監査人及び内部監査室と定期的に情報交換を行い、相互の連携を図る。
 - (iv) 監査役は、グループ会社の監査役と定期的に情報交換を行い、相互の連携を図る。
 - (v) 監査役は、監査業務に必要と判断した場合は、会社の費用負担にて弁護士、公認会計士、その他専門家の意見を聴取することができる。

j. 反社会的勢力排除に向けた基本方針及び体制

- (i) 社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力との関係は一切もたないことを基本方針とする。取締役及び使用人は、反社会的勢力との関係を遮断し、不当な要求を受けた場合には、毅然とした姿勢で組織的に対応する。
- (ii) 反社会的勢力排除に向けて、対応部署及び対応責任者を明確化し、所轄の警察等並びに弁護士との連携体制を整備することで、組織的に対応する。
- (iii) 新規取引の開始時等において反社会的勢力との関係の有無を調査し、関係が判明した場合には直ちに取引を解除する。
- (iv) 反社会的勢力への対応に関する社内規程（マニュアル等を含む）を制定し明文化し、教育・研修を実施することで、取締役及び使用人への周知を図る。

二. 内部監査及び監査役監査の状況

a. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は、代表取締役社長直轄で年間監査計画に基づき内部監査を実行しております。現在は1名の体制にて、当社経営目標の効果的な達成に役立つことを目的として、内部監査に関する基本方針に則り、事業年度ごとに作成される内部監査計画に基づく監査と、社長の特命により臨時の内部監査を実施しております。

また、監査役監査につきましては、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名が、監査方針及び監査計画に基づき、取締役会に出席し、取締役の意見聴取や資料の閲覧等を通じて業務監査、会計監査を実施しております。常勤監査役の大和田 和恵は、長年にわたり当社の管理部門に在籍し、決算手続き並びに計算書類の作成に従事しておりました。非常勤監査役の森藤 利明は公認会計士としての豊富な経験と高い見識を持ち、椎名 毅は弁護士及び税理士としての経験、福島原子力発電所事故調査委員会における経験並びに衆議院議員としての経験から、特にコーポレートガバナンスと危機管理に関する専門的な見識を有しており、3名はいずれも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、取締役及び各部門の業務遂行につき監査を行っております。

b. 内部監査、監査役及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役は、内部監査室及び会計監査人との連携を保ち、情報交換を行い、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

監査役は、内部統制システムの整備状況を監視及び検証し、内部統制部門への必要な助言を行っております。また、内部監査室は、内部統制システムを検証し、その結果を内部統制部門へ報告しております。内部統制部門は、それらに基づき必要に応じて内部統制システムの改善を図っております。さらに、会計監査人とも適宜連携を行い内部統制を推進しております。

ホ. 会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。同監査法人又は同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成については以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
 - 公認会計士 轟 芳英
 - 公認会計士 平山 謙二
- ・監査業務にかかる補助者の構成
 - 公認会計士 6名
 - その他 3名

ヘ. 社外取締役及び社外監査役の状況

a. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役2名及び社外監査役2名を選任しております。

社外取締役 榎 啓一は、NDS株式会社の監査役及び株式会社ユニメディアの取締役を兼務しております。同氏は当社との間に人的・資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役 高山 健は、スターフェスティバル株式会社の取締役、テクマトリックス株式会社の取締役、株式会社メタップスの取締役、リンカーズ株式会社の取締役及び株式会社メルカリの取締役を兼務しております。同氏は当社との間に人的・資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役 森藤 利明は、当社新株予約権3個（1,200株）を保有しておりますが、その他に人的・資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役 椎名 毅は、当社との間に人的・資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

当社において、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、株式会社東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考に、見識や専門的な知見に基づく客観的且つ適切な監督又は監査が遂行できることを判断要件としております。一方、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は、社内規程で定めるとおりであります。独立性に関する判断基準は、見識や専門的な知見に基づく客観的且つ適切な監査ができること等を判断基準としております。

b. 社外取締役及び社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会に出席し意見を述べることにより、取締役の業務執行状況を監督し経営の監視機能を果たすとともに、コーポレートガバナンスの強化を図り、コンプライアンスの徹底等に努めております。また、内部監査室または会計監査人との情報交換や内部統制部門との連携を適宜行い、内部統制を推進しております。

③ リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、リスクの防止及び会社損失の最小化を図ることを目的として「リスク管理規程」を制定し、リスク管理体制の強化を図っております。また、委員長をコーポレートガバナンス推進部門担当取締役とし、当該部門と各事業部門の代表者で構成されたリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会は必要に応じて開催し（原則的には四半期に1回）、会社が発生しうるリスクの抽出と対策について検討、並びに協議を行っており、決定事項については全社にフィードバックしております。

危機発生時には、「経営危機管理マニュアル」に基づき、対策本部を設置し、社内外への適切な情報伝達を含め、当該危機に対して適切且つ迅速に対処することとしております。また、弁護士事務所と顧問契約を締結し、法律上の問題については適宜相談の上、助言提言を得ることとなっております。

④ 役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	特定譲渡制限 付株式	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	81,318	70,752	10,566	—	—	7
監査役 (社外監査役を除く。)	6,000	6,000	—	—	—	1
社外役員	18,000	18,000	—	—	—	5

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員の報酬等の決定に関する方針

当社の役員報酬については、株主総会決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び各監査役の報酬額は、取締役については取締役会、監査役については監査役会にて決定しております。

⑤ 役員の責任免除

イ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の同法第423条第1項の賠償責任について、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

ロ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役 榎 啓一、社外取締役 高山 健、社外監査役 森藤 利明及び社外監査役 椎名 毅との間に会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する趣旨の責任限定契約を締結しております。なお、その契約内容の概要は次のとおりであります。

- ・当該社外取締役及び社外監査役が当社に損害賠償責任を負う場合には、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意で且つ重大な過失がないときに限るものとする。

⑥ 剰余金の配当等

剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。これは機動的な配当政策及び資本政策の遂行を可能にするためであります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 7 銘柄
貸借対照表計上額の合計 753,175千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)Amazia	139,500	324,275	取引・協業関係の構築のため
Internet Research Institute Ltd	6,975,000	334,400	業務提携関係の維持・強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

ニ. 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	33,000	—	45,000	—
連結子会社	7,000	—	—	1,200
計	40,000	—	45,000	1,200

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人より提示された監査に要する業務時間を基準として報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年3月1日から2019年2月28日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年3月1日から2019年2月28日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、監査法人等が主催するセミナーへの参加及び財務・会計の専門書の購読等を行っているほか、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、社内研修にて情報共有を図っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,685,539	7,747,106
売掛金	8,468,867	12,312,675
その他	434,026	1,290,441
貸倒引当金	△1,597	△930
流動資産合計	14,586,835	21,349,293
固定資産		
有形固定資産		
建物	260,419	349,145
工具、器具及び備品	676,102	778,402
その他	68,840	20,585
減価償却累計額	△505,950	△637,733
有形固定資産合計	499,411	510,400
無形固定資産		
のれん	6,588,497	5,807,415
ソフトウェア	209,718	193,368
ソフトウェア仮勘定	461,449	99,984
その他	105,589	89,856
無形固定資産合計	7,365,255	6,190,624
投資その他の資産		
投資有価証券	※13,738,556	※12,902,590
長期前払費用	24,208	13,418
繰延税金資産	120,067	—
差入保証金	365,333	334,693
その他	10	10
貸倒引当金	—	△337,034
投資その他の資産合計	4,248,174	2,913,678
固定資産合計	12,112,842	9,614,702
資産合計	26,699,677	30,963,995

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,855,783	14,480,988
1年内返済予定の長期借入金	2,448,108	1,323,108
未払法人税等	376,421	356,720
賞与引当金	121,697	195,817
ポイント引当金	41,093	44,501
役員賞与引当金	—	4,600
事業所閉鎖損失引当金	—	14,014
その他	646,913	1,142,700
流動負債合計	13,490,016	17,562,451
固定負債		
長期借入金	8,938,396	8,740,288
退職給付に係る負債	—	53,732
役員退職慰労引当金	—	38,710
繰延税金負債	—	31,425
その他	52,548	76,143
固定負債合計	8,990,944	8,940,298
負債合計	22,480,961	26,502,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	927,904	1,650,550
資本剰余金	1,831,004	2,545,829
利益剰余金	1,272,554	△90,286
自己株式	△245	△403
株主資本合計	4,031,217	4,105,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,273	255,653
為替換算調整勘定	8,934	6,942
その他の包括利益累計額合計	65,208	262,595
新株予約権	100,143	72,016
非支配株主持分	22,146	20,943
純資産合計	4,218,715	4,461,246
負債純資産合計	26,699,677	30,963,995

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	37,213,346	50,568,147
売上原価	32,595,556	44,829,384
売上総利益	4,617,790	5,738,763
販売費及び一般管理費	※13,687,673	※14,270,522
営業利益	930,116	1,468,241
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,292	11,956
助成金収入	—	6,228
補助金収入	21,950	44,275
持分法による投資利益	—	20,160
その他	6,383	386
営業外収益合計	36,625	83,007
営業外費用		
支払利息	48,633	48,922
支払手数料	49,274	—
持分法による投資損失	31,923	—
投資事業組合運用損	—	6,485
その他	5,765	3,350
営業外費用合計	135,596	58,758
経常利益	831,146	1,492,490
特別利益		
固定資産売却益	※2—	※211,578
新株予約権戻入益	—	4,329
投資有価証券売却益	—	9,338
負ののれん発生益	—	85,184
その他	—	1
特別利益合計	—	110,432
特別損失		
固定資産除却損	※31,946	※310,830
投資有価証券評価損	—	1,216,974
貸倒引当金繰入額	—	※4337,034
減損損失	※511,545	※5484,289
のれん償却額	—	※6260,433
和解金	6,620	—
その他	—	2,486
特別損失合計	20,112	2,312,048
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	811,033	△709,126
法人税、住民税及び事業税	448,861	543,799
法人税等調整額	△18,117	△4,195
法人税等合計	430,744	539,604
当期純利益又は当期純損失(△)	380,289	△1,248,730
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	21,919	△5,475
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	358,370	△1,243,255

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	380,289	△1,248,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52,878	199,379
為替換算調整勘定	△4,080	△1,991
その他の包括利益合計	※1 △56,958	※1 197,387
包括利益	323,330	△1,051,342
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	301,411	△1,045,867
非支配株主に係る包括利益	21,919	△5,475

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	912, 189	615, 836	1, 079, 810	—	2, 607, 837
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	15, 715	15, 715			31, 430
特定譲渡制限付株式の発行					—
剰余金の配当			△88, 443		△88, 443
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			358, 370		358, 370
自己株式の取得				△245	△245
株式交換による増加					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1, 199, 452			1, 199, 452
連結範囲の変動			△77, 183		△77, 183
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	15, 715	1, 215, 167	192, 743	△245	1, 423, 380
当期末残高	927, 904	1, 831, 004	1, 272, 554	△245	4, 031, 217

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	109, 152	—	109, 152	50, 401	—	2, 767, 390
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）			—			31, 430
特定譲渡制限付株式の発行			—			—
剰余金の配当			—			△88, 443
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			—			358, 370
自己株式の取得			—			△245
株式交換による増加			—			—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			—			1, 199, 452
連結範囲の変動			—			△77, 183
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52, 878	8, 934	△43, 943	49, 742	22, 146	27, 944
当期変動額合計	△52, 878	8, 934	△43, 943	49, 742	22, 146	1, 451, 325
当期末残高	56, 273	8, 934	65, 208	100, 143	22, 146	4, 218, 715

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	927,904	1,831,004	1,272,554	△245	4,031,217
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	517,626	517,626			1,035,252
特定譲渡制限付株式の発行	33,729	33,729			67,459
剰余金の配当			△119,585		△119,585
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△1,243,255		△1,243,255
自己株式の取得				△157	△157
株式交換による増加	171,290	163,591			334,881
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△121			△121
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	722,646	714,825	△1,362,840	△157	74,473
当期末残高	1,650,550	2,545,829	△90,286	△403	4,105,690

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	56,273	8,934	65,208	100,143	22,146	4,218,715
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）			—			1,035,252
特定譲渡制限付株式の発行			—			67,459
剰余金の配当			—			△119,585
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			—			△1,243,255
自己株式の取得			—			△157
株式交換による増加			—			334,881
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			—			△121
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199,379	△1,991	197,387	△28,127	△1,202	168,056
当期変動額合計	199,379	△1,991	197,387	△28,127	△1,202	242,530
当期末残高	255,653	6,942	262,595	72,016	20,943	4,461,246

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 3月 1 日 至 2018年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2018年 3月 1 日 至 2019年 2月 28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	811,033	△709,126
減価償却費	405,630	401,054
のれん償却額	441,469	781,082
負ののれん発生益	—	△85,184
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,385	336,357
賞与引当金の増減額(△は減少)	49,544	50,641
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△7,829	3,408
受取利息及び受取配当金	△8,292	△11,956
助成金収入	—	△6,228
補助金収入	—	△44,275
支払利息	48,633	48,922
減損損失	11,545	484,289
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△6,852
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,216,974
投資事業組合運用損益(△は益)	2,394	6,485
持分法による投資損益(△は益)	31,923	△20,160
新株予約権戻入益	—	△4,329
売上債権の増減額(△は増加)	△446,553	△3,698,228
前受金の増減額(△は減少)	10,613	25,433
たな卸資産の増減額(△は増加)	△19	△57,254
前払費用の増減額(△は増加)	△30,707	△42,932
長期前払費用の増減額(△は増加)	9,880	10,238
仕入債務の増減額(△は減少)	676,637	4,610,204
未払金の増減額(△は減少)	△168,829	64,715
預り金の増減額(△は減少)	△112,004	377,689
未払消費税等の増減額(△は減少)	36,445	△32,481
未収消費税等の増減額(△は増加)	17,858	△154,583
その他	△4,472	△396,973
小計	1,765,517	3,146,927
利息及び配当金の受取額	4,084	4,065
助成金の受取額	—	25,313
補助金の受取額	—	6,228
利息の支払額	△49,655	△48,646
法人税等の支払額	△249,540	△675,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,470,405	2,458,404
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△69,599	△129,433
無形固定資産の取得による支出	△481,278	△365,896
投資有価証券の売却による収入	—	12,908
投資有価証券の取得による支出	△688,185	△67,953
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 25,664
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △4,454,492	—
関係会社株式の取得による支出	△1,335,291	△12,500
事業譲受による支出	※3 △798,500	—
差入保証金の差入による支出	△133,627	△1,529
差入保証金の回収による収入	606	56,639
その他	△570	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,960,939	△481,984
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	900,000	—
短期借入金の返済による支出	△900,000	—
長期借入れによる収入	10,832,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△923,736	△2,523,108
新株予約権の行使による株式の発行による収入	30,474	1,010,992
非支配株主からの払込みによる収入	44,100	—

新株予約権の発行による収入	50,081	—
特定譲渡制限付新株予約権の発行による収入	—	67,459
配当金の支払額	△88,443	△119,585
自己株式の取得による支出	△245	△157
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,944,230	△364,398
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,029	6,628
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,462,726	1,618,649
現金及び現金同等物の期首残高	2,056,725	5,685,539
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	※2442,916
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	166,087	—
現金及び現金同等物の期末残高	※15,685,539	※17,747,106

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

株式会社メディアドゥ

株式会社出版デジタル機構

当連結会計年度において、当社は株式会社Jコミックテラスを株式取得により子会社化し、株式会社徳島データサービスを株式交換により子会社化し、新たに連結の対象といたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社

株式会社エーアイスクエア

テック情報株式会社

前連結会計年度で持分法を適用した関連会社であった株式会社リブリカは、当社が株式を追加取得し、連結子会社になったのち、合併によって存続会社に吸収されたことにより、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称

関連会社

LINE Book Distribution株式会社

(持分法を適用しない理由)

LINE Book Distribution株式会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性が乏しいため、持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Media Do International, Inc.の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同社の12月末日を決算日とする財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

株式会社Jコミックテラス及び株式会社徳島データサービスは決算日を3月末日から2月末日に変更し、連結決算日と同一になっております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

① 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、投資事業有限責任組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～18年

工具、器具及び備品 3年～10年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
自社利用目的のソフトウェアについては、利用可能期間（3年から5年）に基づく定額法を採用しております。
コンテンツについては、利用可能期間（1年から2年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産）
リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② ポイント引当金
顧客がコンテンツをダウンロード又は閲覧するために、前もって購入等したポイントのうち連結会計年度末未使用ポイント残高に対し、今後の使用により発生すると見込まれる費用負担額をポイント引当金として計上しております。
 - ③ 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
 - ④ 役員賞与引当金
一部の国内連結子会社は、役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
 - ⑤ 役員退職慰労引当金
一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき期末要支給額を計上しております。
 - ⑥ 事務所閉鎖損失引当金
一部の国内連結子会社は、事務所閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
一部の国内連結子会社は、退職給付に係る負債の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建その他有価証券は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。
在外子会社等の資産及び負債は期末決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
5～20年の定額法により償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(未適用の会計基準等)

(未適用の会計基準等)

収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

(有価証券の評価基準および評価方法の変更)

その他有価証券のうち時価のある株式については、第2四半期連結会計期間より保有しており、その評価に適用する時価については決算期末日の市場価格に基づいて算定しておりましたが、当連結会計年度末より、決算期末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定する方法に変更しております。

この変更は、当社が保有する外国株式の株価が当該市場において、取引量が極端に少ないことや値幅制限規制がないこと等により、決算日付近で一時的に急騰している状況を踏まえ、有価証券の評価方法を見直した結果、決算日の市場価格による一時点の株価ではなく、決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定する方法を適用することで、当社が保有する株式の時価をより適切に連結財務諸表に反映させることができると判断したためであります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
投資有価証券(株式)	1,375,367千円	526,294千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
給与手当	957,087千円	958,726千円
支払手数料	755,553	745,025
退職給付費用	23,561	28,902
のれん償却額	441,469	781,082
賞与及び賞与引当金繰入額	167,789	256,897

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
コンテンツ	－千円	11,578千円
建物	－	0
計	－	11,578

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
ソフトウェア	1,946千円	7,109千円
ソフトウェア仮勘定	－	1,737
工具、器具及び備品	0	1,983
計	1,946	10,830

※4 貸倒引当金繰入額

当連結会計年度において計上した貸倒引当金繰入額は、当社の保有する転換社債型新株予約権付社債について、回収不能と見込まれる額に対して貸倒引当金を設定したものであります。

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

① 減損損失を認識した資産の概要、減損損失の金額

会社	場所	用途	種類	減損損失金額
株式会社メディアドゥ	本社(東京都千代田区)	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	314,178千円
株式会社出版デジタル機構	本社(東京都千代田区)	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	170,111千円

② 減損損失を認識するに至った経緯

当該資産については、今後の使用計画がなくなったため、帳簿価額をゼロまで減額し除却処分をしており、当該減少額484,289千円を減損損失として特別損失に計上しております。

③ 資産のグルーピングの方法

当社グループは、主に管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っております。

④ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく価値がゼロであるため、回収可能価額をゼロとして評価しております。

※6 のれん償却額

当社の個別財務諸表上、関係会社株式評価損を計上したことに伴い、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会 最終改正平成26年11月28日 会計制度委員会報告第7号第32項）に従って、260,433千円ののれんを一時償却しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△78,609千円	△220,768千円
組替調整額	2,394	508,141
税効果調整前	△76,215	287,372
税効果額	23,337	△87,993
その他有価証券評価差額金	△52,878	199,379
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△4,080	△1,991
その他の包括利益合計	△56,958	197,387

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	10,050,400	1,338,800	—	11,389,200
合計	10,050,400	1,338,800	—	11,389,200
自己株式				
普通株式（注）2	—	89	—	89
合計	—	89	—	89

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,338,800株は、株式会社出版デジタル機構との株式交換に伴う新株発行による増加1,217,600株、ストック・オプションの権利行使に伴う新株発行による増加121,200株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加89株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	65,164
	自社株式オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	34,978
合計		—	—	—	—	—	100,143

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年4月26日 定時取締役会	普通株式	88,443	8.8	2017年2月28日	2017年5月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年4月26日 定時取締役会	普通株式	119,585	利益剰余金	10.50	2018年2月28日	2018年5月15日

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	11,389,200	951,900	—	12,341,100
合計	11,389,200	951,900	—	12,341,100
自己株式				
普通株式（注）2	89	63	—	152
合計	89	63	—	152

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加951,900株は、ストック・オプションの権利行使に伴う新株発行による増加762,100株、株式会社徳島データサービスとの株式交換に伴う新株発行による増加161,900株、特定譲渡制限付株式の付与に伴う新株発行による増加27,900株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加63株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	60,835
	自社株式オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	11,180
合計		—	—	—	—	—	72,016

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年4月26日 定時取締役会	普通株式	119,585	10.50	2018年2月28日	2018年5月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年4月25日 定時取締役会	普通株式	129,579	利益剰余金	10.50	2019年2月28日	2019年5月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
現金及び預金勘定	5,685,539千円	7,747,106千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	5,685,539	7,747,106

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

株式の取得により新たに株式会社出版デジタル機構を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	8,858,924千円
固定資産	976,587
のれん	5,078,083
流動負債	△5,876,535
固定負債	△39,100
非支配株主持分	△1,155,579
株式取得による新規連結子会社株式の取得価額	7,842,380
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	△3,706,603
差引：取得による支出	4,135,776

株式の取得により新たにLunandscape株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	59,968千円
固定資産	9,986
のれん	312,520
流動負債	△7,475
固定負債	—
株式取得による新規連結子会社株式の取得価額	375,000
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	△56,283
差引：取得による支出	318,716

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

株式の取得により新たに株式会社Jコミックテラスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	47,167千円
固定資産	1,044
負ののれん発生益	△24,928
流動負債	△12,867
固定負債	—
非支配株主持分	△10,415
株式取得による新規連結子会社株式の取得価額	0
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	△25,664
差引：取得による収入	25,664

株式交換の取得により新たに株式会社徳島データサービスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得による現金及び現金同等物増加額との関係は次のとおりであります。

流動資産	578,847千円
固定資産	72,336
負ののれん発生益	△57,595
流動負債	△158,566
固定負債	△92,442
株式取得による新規連結子会社株式の取得価額	342,580
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	△442,916
株式交換による当社株式の発行価額	△342,580
差引：取得による収入	442,916

※3 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

当社連結子会社であるアルトラエンタテインメント株式会社が電子コミックのカラーリング事業を譲受けしたことに伴い増加した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	18,729千円
固定資産	779,771
資産合計	798,500
流動負債	—
固定負債	—
負債合計	—

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書において「事業譲受による支出」として表示しております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業運営上必要な資金以外の余資を短期的な預金及び安全性の高い金融資産に限定して運用しております。また、資金調達については、銀行借入により行う方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに対しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、与信管理規程に基づき与信を管理することにより、取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は、主に資本上の関係がある関係会社株式及び業務又は資本提携等に関連する株式であり中長期的に保有する方針です。また、定期的に発行体の財務状況等を把握するとともに、保有先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であり流動性リスクが存在します。当該リスクに対しては、月次に資金繰計画を作成するとともに、日次で資金残高を把握確認するなどの方法により管理しております。

長期借入金、主にM&A等に必要な資金の調達を目的としたものであり、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係る信用リスクの集中

当社グループは当連結会計年度末現在における営業債権のうち60.0%が一部の大口顧客に対するものであります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項
前連結会計年度（2018年2月28日）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	5,685,539千円	5,685,539千円	－千円
(2) 売掛金	8,468,867	8,468,867	－
資産計	14,154,406	14,154,406	－
(1) 買掛金	9,855,783	9,855,783	－
(2) 未払金	248,584	248,584	－
(3) 長期借入金	11,386,504	11,386,504	－
負債計	21,490,872	21,490,872	－

当連結会計年度（2019年2月28日）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	7,747,106千円	7,747,106千円	－千円
(2) 売掛金	12,312,675	12,312,675	－
(3) 投資有価証券			－
その他有価証券	658,675	658,675	－
資産計	20,718,457	20,718,457	－
(1) 買掛金	14,480,988	14,480,988	－
(3) 長期借入金	10,063,396	10,063,396	－
負債計	24,544,384	24,544,384	－

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっております。

負債

- (1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 長期借入金

長期借入金は、変動金利によるもので、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、1年以内に返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
(1) 非上場株式	914,807	236,123
(2) 転換社債型新株予約権付社債	1,448,380	1,481,497
(3) 関係会社株式	1,375,367	526,294
(4) 差入保証金	365,333	334,693

非上場株式、転換社債型新株予約権付社債及び関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表「(3) 投資有価証券」に含めておりません。

差入保証金については、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2018年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	5,685,539	—	—	—
(2) 売掛金	8,468,867	—	—	—
合計	14,154,406	—	—	—

当連結会計年度（2019年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	7,747,106	—	—	—
(2) 売掛金	12,312,675	—	—	—
合計	20,059,782	—	—	—

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2018年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 長期借入金	2,448,108	4,552,696	4,385,700	—
合計	2,448,108	4,552,696	4,385,700	—

当連結会計年度（2019年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 長期借入金	1,323,108	5,354,188	3,386,100	—
合計	1,323,108	5,354,188	3,386,100	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2018年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	531,681	504,910	26,770
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	1,007,396	956,672	50,723
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	59,494	55,265	4,229
	小計	1,598,572	1,516,847	81,724
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,645,246	1,717,637	△72,391
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	440,984	440,984	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	53,752	56,600	△2,847
	小計	2,139,983	2,215,223	△75,239
合計		3,738,556	3,732,070	6,485

当連結会計年度 (2019年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	324,275	45,337	278,937
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	1,040,513	956,672	83,840
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	52,186	50,265	1,921
	小計	1,416,974	1,052,274	364,699
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	434,968	1,651,942	△1,216,974
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	440,984	440,984	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	83,368	88,465	△5,097
	小計	959,321	2,181,393	△1,222,071
合計		2,376,296	3,233,667	△857,371

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券
 前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	6,561	9,338	2,486

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,528,668千円（その他有価証券1,216,974千円、関係会社株式311,694千円）の減損処理を行っております。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、財政状態等の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回収可能性等を考慮して減損処理を行うこととしております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
退職給付に係る負債の期首残高	—	—
新規連結による増加額	—	53,732
退職給付に係る負債の期末残高	—	53,732

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	—	54,177
年金資産	—	△445
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	—	53,732
退職給付に係る負債	—	53,732
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	—	53,732

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 一千円 当連結会計年度 一千円

3. 確定拠出制度等

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
確定拠出年金への掛金拠出額	19,311千円	22,267千円
中小企業退職金への掛金拠出額	11,498	14,336
合計	30,809	36,604

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプション及び自社株式オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
新株予約権戻入益	339千円	4,329千円

3. スtock・オプション及び自社株式オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプション及び自社株式オプションの内容

	2012年 ストック・オプション 第8回新株予約権
決議年月日	2012年2月20日 取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名 当社監査役2名 当社従業員39名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 384,000株
付与日	2012年2月25日
権利確定条件	(1) 本新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を有しているものとする。但し、当社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合、又は従業員を定年により退職した場合にはこの限りではない。 (2) 本新株予約権の担保権の設定及び質入等一切の処分を行うことができない。 (3) 当社普通株式が証券取引所に上場された日から6カ月を経過していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2014年2月26日 至 2022年2月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、2013年9月14日付株式分割（1株につき100株の割合）、2014年3月1日付株式分割（1株につき2株の割合）及び2014年12月1日付株式分割（1株につき2株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

	2013年 ストック・オプション 第10回新株予約権
決議年月日	2012年5月22日 定時株主総会決議 2013年2月15日 取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社従業員14名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 88,000株

	2013年 ストック・オプション 第10回新株予約権
決議年月日	2012年5月22日 定時株主総会決議 2013年2月15日 取締役会決議
付与日	2013年2月25日
権利確定条件	(1) 本新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を有しているものとする。但し、当社又は当社の子会社の取締役及び監査役を任期満了により退任した場合、又は従業員を定年により退職した場合にはこの限りではない。 (2) 本新株予約権の担保権の設定及び質入等一切の処分を行うことができない。 (3) 当社普通株式が証券取引所に上場された日から6カ月を経過していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2015年2月26日 至 2023年2月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、2013年9月14日付株式分割（1株につき100株の割合）、2014年3月1日付株式分割（1株につき2株の割合）及び2014年12月1日付株式分割（1株につき2株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

	2015年 ストック・オプション 第14回新株予約権
決議年月日	2015年7月22日 取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名 当社従業員6名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 50,000株（注）1
付与日	2015年8月10日
権利確定条件	(1) 新株予約権者は、2018年2月期から2020年2月期までのいずれかの期において、経常利益（当社の有価証券報告書に記載される損益計算書（連結損益計算書）を作成している場合、連結損益計算書）における経常利益をいい、以下同様とする。）が13億円を超過した場合に、本新株予約権を行使することができる。また、会計基準の変更等により参照すべき経常利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において、別途参照すべき適正な指標を当社の取締役会にて定めるものとする。 (2) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、監査役、顧問又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。 (3) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。 (4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。 (5) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

	2015年 ストック・オプション 第14回新株予約権
決議年月日	2015年7月22日 取締役会決議
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2018年5月31日 至 2023年8月9日

(注) 株式数に換算して記載しております。

	2016年 自社株式オプション 第15回新株予約権
決議年月日	2016年4月7日 取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	株式会社F I B C (注) 1
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 1,059,000株
付与日	2016年4月25日
権利確定条件	—
対象勤務期間	—
権利行使期間	自 2016年4月26日 至 2019年4月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。

	2016年 ストック・オプション 第16回新株予約権
決議年月日	2016年10月28日 臨時株主総会決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名 当社従業員5名 外部協力者1名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 1,500,000株
付与日	2016年11月16日
権利確定条件	<p>(1) 新株予約権者は、2017年2月期、2018年2月期及び2019年2月期の各事業年度にかかる当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済みの当社損益計算書（連結損益計算書を作成している場合、連結損益計算書）において、営業利益に減価償却費を加算した額の合計額が29億円以上の場合、本新株予約権を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき指標の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。</p> <p>(2) 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。）の取締役、従業員又は外部協力者であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。</p> <p>(3) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p>

	2016年 ストック・オプション 第16回新株予約権
決議年月日	2016年10月28日 臨時株主総会決議
対象勤務期間	(4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。 (5) 各本新株予約権の1個未満の行使を行うことはできない。
権利行使期間	対象勤務期間の定めはありません。 自 2019年3月1日 至 2019年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

	2017年 ストック・オプション 第17回新株予約権
決議年月日	2017年7月31日 臨時株主総会決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 当社従業員15名 子会社役員2名 子会社従業員12名 株式会社F I B C (注) 1
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 496,500株
付与日	2017年8月17日
権利確定条件	(1) 新株予約権者は、2018年2月期、2019年2月期及び2020年2月期の各事業年度にかかる当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済みの当社連結損益計算書において、(ア) 営業利益に減価償却費(のれん償却費を含む)を加算した額(以下、「参照指数」という)の累計額が5,850百万円以上、且つ、(イ) 2018年2月期、2019年2月期及び2020年2月期の各事業年度にかかる参照指数が前期の参照指数を超過した場合、本新株予約権を行使することができる。 (2017年2月期の参照指数は、17億円とする。) なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき指数の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指数を取締役会にて定めるものとする。 (2) 株式会社F I B Cを除く新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。以下同じ)の取締役、監査役若しくは使用人又は外部協力者(当社または当社関係会社の役員又は従業員の地位を失った後、当社または当社関係会社と継続的な取引関係又は協力関係にある者として当社の取締役会により認められた者をいう。以下同様とする。)であることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合は、この限りではない。

	2017年 ストック・オプション 第17回新株予約権
決議年月日	2017年7月31日 臨時株主総会決議
	<p>(3) 新株予約権者のうち、株式会社F I B Cは、本新株予約権の権利行使時において以下のいずれの条件も充足している場合に限り、本新株予約権を行使することができる。</p> <p>(ア) 藤田恭嗣氏が当社又は当社関係会社の取締役、監査役若しくは使用人又は当社の外部協力者であること。但し、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合を除く。</p> <p>(イ) 株式会社F I B Cが藤田恭嗣氏の資産管理事業を営んでいること。</p> <p>(4) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>(5) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>(6) 各本新株予約権の1個未満の行使を行うことはできない。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2020年6月1日 至 2020年12月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

1. 株式会社F I B Cは、当社代表取締役CEO 藤田 恭嗣の資産管理会社であります。

(追加情報)

「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 ①ストックオプション制度の内容」に記載すべき事項をストック・オプション等関係注記に集約して記載しております。

(2) スtock・オプション及び自社株式オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2019年2月期)において存在したストック・オプション及び自社株式オプションを対象とし、ストック・オプション及び自社株式オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプション及び自社株式オプションの数

	2008年 ストック・オプション 第7回新株予約権	2012年 ストック・オプション 第8回新株予約権	2013年 ストック・オプション 第10回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	40,000	8,000	6,800
権利確定	—	—	—
権利行使	40,000	1,600	—
失効	—	—	—
未行使残	—	6,400	6,800

	2014年 ストック・オプション 第13回新株予約権	2015年 ストック・オプション 第14回新株予約権	2016年 自社株式オプション 第15回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	256,200	46,000	—
付与	—	—	—
失効	256,200	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	46,000	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	1,059,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	720,500
失効	—	—	—
未行使残	—	—	338,500

	2016年 ストック・オプション 第16回新株予約権	2017年 ストック・オプション 第17回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	1,493,500	494,000
付与	—	—
失効	—	6,500
権利確定	—	—
未確定残	1,493,500	487,500
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、2013年9月14日付株式分割（1株につき100株の割合）、2014年3月1日付株式分割（1株につき2株の割合）及び2014年12月1日付株式分割（1株につき2株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	ストック・オプション 第7回新株予約権	ストック・オプション 第8回新株予約権	ストック・オプション 第10回新株予約権
権利行使価格 (円)	275	250	250
行使時平均株価 (円)	2,535	2,084	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	ストック・オプション 第13回新株予約権	ストック・オプション 第14回新株予約権	自社株式オプション 第15回新株予約権
権利行使価格 (円)	2,840	1,843	1,388
行使時平均株価 (円)	—	—	2,430
公正な評価単価 (付与日) (円)	14.00	10.00	33.03

	ストック・オプション 第16回新株予約権	ストック・オプション 第17回新株予約権
権利行使価格 (円)	1	850
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	7.50	100.87

(注) 2013年9月14日付株式分割 (1株につき100株の割合)、2014年3月1日付株式分割 (1株につき2株の割合)、2014年12月1日付株式分割 (1株につき2株の割合) による分割後の価格に換算して記載しております。

4. スtock・オプション及び自社株式オプションの公正な評価単価の見積方法

第7回から第10回までのストック・オプションは、付与日時点において当社は株式を上場していないため、付与日におけるストック・オプションの公正な評価単価を合理的に見積ることができないことから、ストック・オプションの公正な評価単価の本源的価値をもってストック・オプションの評価単価としております。

また、単位当たりの本源的価値の見積り方法は、取引事例方式とDCF方式の併用によっております。

なお、算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額と同額のため単位当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

5. スtock・オプション及び自社株式オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の権利失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
繰延税金資産		
減価償却費超過額	85,897千円	96,649千円
未払事業税	19,433	24,327
投資有価証券評価損	22,166	507,601
資産除去債務	17,899	19,505
ポイント引当金	12,681	15,397
賞与引当金	39,204	62,142
貸倒引当金	—	113,917
繰越欠損金	136,119	290,568
その他	21,402	7,677
繰延税金資産小計	354,802	1,137,787
評価性引当額	△136,166	△908,135
繰延税金資産合計	218,636	229,652
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用の資産計上額	△9,287	△15,598
投資有価証券評価差額金	△24,835	△112,834
その他	△442	△968
繰延税金負債合計	△34,565	△129,402
繰延税金資産の純額	184,070	100,249

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
法定実効税率	30.9%	—%
(調整)		
交際費等の永久に損金に算入されない項目	0.5	—
住民税均等割	0.4	—
のれん償却額	11.3	—
持分法による投資損失	1.2	—
評価性引当額の増減	8.0	—
その他	0.8	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.1	—

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所等の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を入居時から2～10年と見積り、割引率は0.0%～0.6%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

資産除去債務債務の推移は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
期首残高	36,682千円	58,286千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	27,000
連結子会社の増加に伴う増加	21,600	—
時の経過による調整額	3	16
資産除去債務の履行による減少額	—	△21,600
期末残高	58,286	63,702

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、主にスマートフォン及びタブレット端末等のモバイル端末向けに「電子書籍流通事業」を行っております。また、「メディア・プロモーション事業」として、主に広告及び広告代理コンサルティング業務を、「その他事業」として、音楽・映像、ゲームなどのデジタルコンテンツの流通を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 3	連結財務 諸表計上額 (注) 5
	電子書籍 流通事業	メディア・ プロモーシ ョン事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,225,744	660,239	327,362	37,213,346	—	37,213,346
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,094	22,633	—	25,728	△25,728	—
計	36,228,839	682,873	327,362	37,239,074	△25,728	37,213,346
セグメント利益又は損失（△）	915,027	△118,061	59,379	856,345	73,771	930,116
その他の項目						
のれん償却額	376,396	65,073	—	441,469	—	441,469
減価償却費	369,262	5,514	1,302	376,079	29,550	405,630

（注）1. 当社においては、内部管理上、資産（又は負債）を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産（又は負債）を記載しておりません。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額73,771千円には、当社における子会社からの収入411,178千円及び全社費用△321,804千円が含まれております。全社費用は、当社が2017年9月1日に持株会社体制へ移行したことに伴い発生した、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に関する費用等であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 3	連結財務 諸表計上額 (注) 5
	電子書籍 流通事業	メディア・ プロモーシ ョン事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	49,912,530	408,057	247,559	50,568,147	—	50,568,147
セグメント間の内部売上高又は 振替高	5,350	117,022	800	123,173	△123,173	—
計	49,917,881	525,080	248,359	50,691,321	△123,173	50,568,147
セグメント利益又は損失（△）	1,525,129	△98,977	43,501	1,469,653	△1,412	1,468,241
その他の項目						
のれん償却額	417,532	363,550	—	781,082	—	781,082
減価償却費	345,743	8,588	1,513	355,844	45,209	401,054

（注）1. 当社においては、内部管理上、資産（又は負債）を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産（又は負債）を記載しておりません。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,412千円には、当社における子会社からの収入944,518千円及び全社費用△862,429千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に関する費用等であります。

3. メディア・プロモーション事業ののれん償却額には、特別損失に計上したのれん償却額260,433千円が含まれております。

4. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報**(1) 売上高**

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、売上高はエンドユーザーの所在地を基礎として、国又は地域に分類しております

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
LINE株式会社	6,724,224	電子書籍流通事業
株式会社BookLive	5,000,023	電子書籍流通事業
Amazon Services International Inc.	3,849,552	電子書籍流通事業

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報**(1) 売上高**

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、売上高はエンドユーザーの所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
LINE Digital Frontier株式会社	7,777,668	電子書籍流通事業
Amazon Services International Inc.	6,211,950	電子書籍流通事業
株式会社BookLive	6,099,855	電子書籍流通事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	電子書籍流通事業	メディア・プロモーション事業	その他事業	計			
減損損失	11,545	—	—	11,545	—	—	11,545

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	電子書籍流通事業	メディア・プロモーション事業	その他事業	計			
減損損失	484,289	—	—	484,289	—	—	484,289

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	電子書籍流通事業	メディア・プロモーション事業	その他事業	計			
当期償却額	376,396	65,073	—	441,469	—	—	441,469
当期末残高	5,944,073	644,424	—	6,588,497	—	—	6,588,497

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	電子書籍流通事業	メディア・プロモーション事業	その他事業	計			
当期償却額	417,532	363,550	—	781,082	—	—	781,082
当期末残高	5,526,540	280,874	—	5,807,415	—	—	5,807,415

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

「電子書籍流通事業」において、株式会社Jコミックテラスを新たに連結子会社といたしました。これに伴い、当連結会計年度において負ののれん発生益27,589千円を計上しております。

「その他事業」において、株式会社徳島データサービスを新たに連結子会社といたしました。これに伴い、当連結会計年度において負ののれん発生益57,595千円を計上しております。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有（被 所有）割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	山本 治	—	—	当社取締役	(被所有) 直接0.48	当社取締役	新株予約 権(ストック・オ プション)の 行使 (注1)(注 2)	12,000	—	—

(注) 2012年5月22日開催の定時株主総会の決議及び2013年5月28日開催の定時株主総会の決議に基づき付与された新株予約権の行使を記載しております。

なお、取引金額は当連結会計年度におけるストック・オプションの権利行使による株式数に払込金額を乗じた金額を記載しています。

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有（被 所有）割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	(株)F I B C	東京 都千代田 区	100,000	資産管 理会社	(被所有) 直接25.2	当社役員 資産管理 会社	新株予 約権の 行使	1,000,054	—	—

(注) 当連結会計年度の新株予約権の権利行使による払込金額を記載しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	359.67円	353.96円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	32.56円	△106.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27.00円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	4,218,715	4,461,246
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	122,290	92,959
(うち新株予約権(千円))	(100,143)	(72,016)
(うち非支配株主持分(千円))	(22,146)	(20,943)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,096,425	4,368,286
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,389,111	12,340,948

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	358,370	△1,243,255
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	358,370	△1,243,255
期中平均株式数(株)	11,005,424	11,726,514
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	2,262,957	－
(うち新株予約権(株))	(2,262,957)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2014年ストックオ・プシオン ①第13回 普通株式 256,200株	－

(重要な後発事象)

共通支配下の取引

当社は、2019年1月15日開催の取締役会において、2019年3月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社メディアドゥと株式会社出版デジタル機構の合併を決議し、2019年3月1日付で吸収合併契約を締結いたしました。

この合併契約に基づき、2019年3月1日付で株式会社出版デジタル機構を存続会社とする吸収合併を行いました。

なお、存続会社である株式会社出版デジタル機構は、2019年3月1日付で商号を株式会社メディアドゥに変更いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称	株式会社出版デジタル機構
事業の内容	電子書籍取次・電子図書館事業・POD事業等

被結合企業の名称	株式会社メディアドゥ
事業の内容	電子書籍取次・電子図書館事業・国際事業・新規事業等

(2) 企業結合日

2019年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社出版デジタル機構を存続会社、株式会社メディアドゥを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社メディアドゥ

(5) その他取引の概要に関する事項

コンテンツ流通プラットフォームの運用効率化、ブロックチェーンなど先端技術応用のスピードアップ、電子書籍フォーマットや出版データベースなど出版業界全体のインフラ整備を進めることで、事業の効率化及び収益力強化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	2,448,108	1,323,108	0.46	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,922	2,922	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	8,938,396	8,740,288	0.46	2020年～2027年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	7,062	4,140	—	2020年～2021年
合計	11,396,488	10,070,458	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,162,832	1,172,624	1,019,132	999,600
リース債務	2,922	1,218	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	10,708,386	23,218,430	36,174,868	50,568,147
税金等調整前四半期純利益金額(千円)又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額(△)(千円)	191,588	△416,628	△29,450	△709,126
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額(△)(千円)	62,149	△692,472	△488,806	△1,243,255
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額(△)(円)	5.45	△60.70	△42.33	△106.02

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額(△)(円)	5.45	△66.03	17.22	△61.44

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,389,835	1,811,417
営業未収入金	※1 14,806	※1 19,432
貯蔵品	30	5
前払費用	36,041	88,651
未収還付法人税等	—	397,717
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	517,716	522,406
繰延税金資産	9,282	21,467
その他	※1 46,014	※1 70,948
流動資産合計	2,013,727	2,932,046
固定資産		
有形固定資産		
建物	203,680	321,129
車両運搬具	5,914	5,914
工具、器具及び備品	57,273	92,900
建設仮勘定	49,396	—
減価償却累計額	△52,494	△96,850
有形固定資産合計	263,770	323,094
無形固定資産	2,063	1,637
投資その他の資産		
投資有価証券	2,363,188	2,370,227
関係会社株式	10,928,376	10,281,805
関係会社長期貸付金	1,452,288	1,925,768
長期前払費用	16	16
繰延税金資産	51,002	—
差入保証金	289,430	288,311
貸倒引当金	—	△370,983
投資その他の資産合計	15,084,301	14,495,145
固定資産合計	15,350,136	14,819,877
資産合計	17,363,863	17,751,924

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	2,447,604	1,322,604
未払金	※161,505	※176,893
未払費用	1,875	—
未払法人税等	1,867	31,614
預り金	4,331	5,035
賞与引当金	11,212	30,551
その他	17,334	31,120
流動負債合計	2,545,729	1,497,818
固定負債		
長期借入金	8,922,664	8,725,060
繰延税金負債	—	72,396
資産除去債務	36,686	63,702
固定負債合計	8,959,350	8,861,159
負債合計	11,505,080	10,358,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	927,904	1,650,550
資本剰余金		
資本準備金	631,551	1,354,197
その他資本剰余金	3,053,740	3,053,740
資本剰余金合計	3,685,292	4,407,938
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,089,414	1,007,191
利益剰余金合計	1,089,414	1,007,191
自己株式	△245	△403
株主資本合計	5,702,365	7,065,277
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,273	255,653
評価・換算差額等合計	56,273	255,653
新株予約権	100,143	72,016
純資産合計	5,858,783	7,392,946
負債純資産合計	17,363,863	17,751,924

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高		
売上高	8,449,216	—
売上原価	7,354,703	—
売上総利益	1,094,513	—
販売費及び一般管理費	※2854,498	—
営業収益		
グループ運営収入	※1411,178	※1945,968
関係会社受取配当金	—	※12,002,659
営業収益合計	411,178	2,948,627
営業費用	※1,※3326,421	※1,※3862,314
営業利益	324,771	2,086,313
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※118,918	※126,521
助成金収入	—	2,864
為替差益	50	—
その他	762	896
営業外収益合計	19,731	30,282
営業外費用		
支払利息	48,024	48,784
株式交付費	955	461
支払手数料	49,274	—
投資事業組合運用損	—	6,485
その他	2,557	—
営業外費用合計	100,811	55,730
経常利益	243,692	2,060,865
特別利益		
新株予約権戻入益	—	4,329
投資有価証券売却益	—	9,338
特別利益合計	—	13,668
特別損失		
固定資産除却損	42	238
減損損失	11,545	—
投資有価証券評価損	—	※41,216,974
関係会社株式評価損	※431,923	※4368,380
貸倒引当金繰入額	—	370,983
和解金	6,620	—
その他	—	2,486
特別損失合計	50,132	1,959,063
税引前当期純利益	193,559	115,469
法人税、住民税及び事業税	93,075	54,887
法人税等調整額	2,437	23,219
法人税等合計	95,512	78,107
当期純利益	98,047	37,362

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		新株 予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金			評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	その他資本剰 余金	資本剰余金合 計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金合 計						
当期首残高	912, 189	615, 836	—	615, 836	1, 079, 810	1, 079, 810	—	2, 607, 837	109, 152	109, 152	50, 401	2, 767, 390
当期変動額												
新株の発行 (新株予約 権の行使)	15, 715	15, 715		15, 715	—			31, 430		—		31, 430
特定譲渡制 限付株式の 発行				—		—		—		—		—
剰余金の配 当				—	△88, 443	△88, 443		△88, 443		—		△88, 443
当期純利益				—	98, 047	98, 047		98, 047		—		98, 047
自己株式の 取得				—		—	△245	△245		—		△245
株式交換に よる増加			3, 053, 740	3, 053, 740		—		3, 053, 740		—		3, 053, 740
株主資本以 外の項目の 当期変動額 (純額)				—		—		—	△52, 878	△52, 878	49, 742	△3, 135
当期変動額合 計	15, 715	15, 715	3, 053, 740	3, 069, 455	9, 603	9, 603	△245	3, 094, 528	△52, 878	△52, 878	49, 742	3, 091, 392
当期末残高	927, 904	631, 551	3, 053, 740	3, 685, 292	1, 089, 414	1, 089, 414	△245	5, 702, 365	56, 273	56, 273	100, 143	5, 858, 783

当事業年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本								評価・換算差額等		新株 予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
		資本 準備金	その他資本剰 余金	資本剰余金合 計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金合 計						
当期首残高	927,904	631,551	3,053,740	3,685,292	1,089,414	1,089,414	△245	5,702,365	56,273	56,273	100,143	5,858,783
当期変動額												
新株の発行 (新株予約 権の行使)	517,626	517,626		517,626		—		1,035,252		—		1,035,252
特定譲渡制 限付株式の 発行	33,729	33,729		33,729		—		67,459		—		67,459
剰余金の配 当				—	△119,585	△119,585		△119,585		—		△119,585
当期純利益				—	37,362	37,362		37,362		—		37,362
自己株式の 取得				—		—	△157	△157		—		△157
株式交換に よる増加	171,290	171,290		171,290		—		342,580		—		342,580
株主資本以 外の項目の 当期変動額 (純額)				—		—		—	199,379	199,379	△28,127	171,251
当期変動額合 計	722,646	722,646	—	722,646	△82,222	△82,222	△157	1,362,911	199,379	199,379	△28,127	1,534,163
当期末残高	1,650,550	1,354,197	3,053,740	4,407,938	1,007,191	1,007,191	△403	7,065,277	255,653	255,653	72,016	7,392,946

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 関係会社株式 : 移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) その他有価証券
- 時価のあるもの : 決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用しております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの : 移動平均法による原価法を採用しております。
ただし、投資事業有限責任組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

- 主として定額法を採用しております。
- なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 建物 | 8～18年 |
| 車両運搬具 | 6年 |
| 工具、器具及び備品 | 3～10年 |

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建その他有価証券は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(表示方法の変更)

(持株会社移行に伴う表示方法の変更)

当社は2017年9月1日に吸収分割方式により株式会社メディアドゥに電子書籍流通事業等事業を継承させ、持株会社に移行いたしました。

前事業年度までは電子書籍流通事業の売上が中心であり、子会社からの経営管理料等が一部含まれておりましたが、当事業年度から子会社からの経営管理料・配当金等のみとなりました。

これに伴い、損益計算書に関しまして、前事業年度は売上高、売上原価、販売費及び一般管理費として表示しておりましたが、当事業年度からは子会社からの経営管理料・配当金等を営業収益に計上し、販売費及び一般管理費を営業費用に計上しております。

また、貸借対照表に関しまして、当事業年度より売掛金を営業未収入金に含めて計上しております

なお、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に含まれる当事業年度の営業費用に対応する金額を、「営業費用」326,421千円として組替えております。

また、前事業年度の貸借対照表において、「売掛金」14,806千円は「営業未収入金」に含めて計上しております。

(追加情報)

(有価証券の評価基準および評価方法の変更)

その他有価証券のうち時価のある株式については、第2四半期会計期間より保有しており、その評価に適用する時価については決算期末日の市場価格に基づいて算定しておりましたが、当事業年度末より、決算期末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定する方法に変更しております。

この変更は、当社が保有する外国株式の株価が当該市場において、取引量が極端に少ないことや値幅制限規制がないこと等により、決算日付近で一時的に急騰している状況を踏まえ、有価証券の評価方法を見直した結果、決算日の市場価格による一時点の株価ではなく、決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定する方法を適用することで、当社が保有する株式の時価をより適切に財務諸表に反映させることができるかと判断したためであります。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
短期金銭債権	30,192千円	59,911千円
短期金銭債務	18,105	6,261

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業取引(収入分)	514,824千円	2,948,177千円
営業取引(支出分)	13,407	22,525
営業取引以外の取引(収入分)	10,673	18,692

※2. 販売費及び一般管理費の主なもののうち、主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
給与手当	146,152千円	一千円
役員報酬	51,714	—
支払手数料	90,350	—
減価償却費	41,227	—
広告宣伝費	146,152	—
おおよその割合		
販売費	52.1%	—%
一般管理費	47.9%	—%

※ 3. 営業費用のうち、主要な費目及び金額
営業費用はすべて一般管理費であります。

	前事業年度 (自 2017年 3月 1日 至 2018年 2月28日)	当事業年度 (自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月28日)
給与手当	112,002千円	210,933千円
役員報酬	56,004	105,318
賞与及び賞与引当金繰入額	11,212	56,994
支払手数料	56,922	204,929
減価償却費	14,781	45,209

※ 4. 投資有価証券評価損及び関係会社株式評価損

前事業年度（自 2017年 3月 1日 至 2018年 2月28日）

当社が保有する「関係会社株式」に区分される有価証券のうち、実質価額が著しく下落したのものについて減損処理を実施したものであります。

当事業年度（自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月28日）

当社が保有する有価証券のうち、実質価額が著しく下落したのものについて減損処理を実施したものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2018年 2月28日)	当事業年度 (2019年 2月28日)
子会社株式	9,553,008	9,775,672
関連会社株式	1,375,367	506,133
合計	10,928,376	10,281,805

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年 2月28日)	当事業年度 (2019年 2月28日)
繰延税金資産		
未払事業税	2,270千円	8,574千円
投資有価証券評価損	22,166	507,601
資産除去債務	11,233	19,505
貸倒引当金繰入限度超過	—	113,595
会社分割に係る子会社株式	50,856	50,856
賞与引当金	3,433	11,255
その他	4,837	6,896
繰延税金資産小計	94,797	718,286
評価性引当額	—	△640,702
繰延税金資産合計	94,797	77,583
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用の資産計上額	△9,287	△15,598
その他有価証券評価差額金	△24,835	△112,834
その他	△389	△78
繰延税金負債合計	△34,513	△128,512
繰延税金資産（負債）の純額	60,284	△50,928

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年２月28日)	当事業年度 (2019年２月28日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等の永久に損金に算入されない項目	12.0	2.0
受取配当金等の永久に益金に算入されない項目	—	△521.7
評価性引当額の増減	—	554.8
住民税均等割額	1.2	1.7
過年度法人税等	3.1	△1.4
その他	2.1	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.3	67.6

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	170,382	117,449	—	30,421	257,409	63,720
	車両運搬具	3,835	—	—	1,277	2,558	3,356
	工具、器具 及び備品	40,156	36,430	375	13,084	63,126	29,774
	建設仮勘定	49,396	—	49,396	—	—	—
	計	263,770	153,879	49,771	44,783	323,094	96,850
無形 固定資産	電話加入権	351	—	—	—	351	—
	その他	1,711	—	—	426	1,285	—
	計	2,063	—	—	426	1,637	—

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

(単位：千円)

建物	増加額（千円）	本社増設にかかわる設備	117,449
工具、器具及び備品	増加額（千円）	本社増設にかかわる設備	28,389
建設仮勘定	減少額（千円）	本社増設にかかわる設備本勘定へ振替	49,396

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	—	370,983	—	370,983
賞与引当金	11,212	30,551	11,212	30,551

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行います。 ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.mediado.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規程による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

2018年5月31日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年5月31日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第19期（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）2018年7月13日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第20期第1四半期）（自 2018年3月1日 至 2018年5月31日）2018年7月13日関東財務局長に提出。

（第20期第2四半期）（自 2018年6月1日 至 2018年8月31日）2018年10月15日関東財務局長に提出。

（第20期第3四半期）（自 2018年9月1日 至 2018年11月30日）2019年1月15日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

2018年6月1日関東財務局長に提出。

2018年12月13日関東財務局長に提出。

2019年1月18日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年5月28日

株式会社メディアドゥホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 轟 芳 英
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 平 山 謙 二
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアドゥホールディングスの2018年3月1日から2019年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディアドゥホールディングス及び連結子会社の2019年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メディアドゥホールディングスの2019年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社メディアドゥホールディングスが2019年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年5月28日

株式会社メディアドゥホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 轟 芳 英
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 平 山 謙 二
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアドゥホールディングスの2018年3月1日から2019年2月28日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディアドゥホールディングスの2019年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。